

決定初任給(高校卒)の推移

(単位：円)

区分 年度	高校卒				(現業)
	一律	(事務・技術)		補助職	
		基幹職	差あり		
平成28年度	164,828	167,370	159,246	166,617	
29年度	165,977	167,090	159,497	167,568	
30年度	168,286	170,104	161,889	168,085	
令和元年度	168,696	170,298	161,058	170,066	
2年度	170,663	174,719	163,383	171,892	
3年度(速報値)	172,049	171,600	163,100	172,325	

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 調査対象は、全国上場企業と上場企業に匹敵する非上場企業(資本金5億円以上または従業員500人以上)。
 2 令和3年度は速報値。

パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

(単位：円)

ランク	都道府県	令和2年平均	令和3年3月	令和3年4月
A ラ ン ク	東京	1,217	1,239	1,223
	神奈川	1,236	1,246	1,250
	大阪	1,158	1,173	1,158
	愛知	1,149	1,149	1,142
	埼玉	1,146	1,147	1,144
B ラ ン ク	千葉	1,158	1,169	1,154
	東京都	1,118	1,139	1,119
	兵庫	1,134	1,132	1,148
	静岡	1,093	1,104	1,089
	滋賀	1,078	1,082	1,089
	茨城	1,066	1,083	1,061
	栃木	1,069	1,065	1,084
	広島	1,037	1,046	1,034
	長野	1,022	1,019	1,010
	富山	1,040	1,031	1,040
C ラ ン ク	三重	1,069	1,055	1,067
	山梨	1,045	1,038	1,031
	群馬	1,052	1,050	1,059
	岡山	1,024	1,022	1,016
	石川	1,028	991	1,014
	香川	1,024	1,033	1,023
	奈良	1,076	1,087	1,103
	宮城	1,025	1,019	1,022
	福岡	1,030	1,069	1,050
	山口	1,003	1,021	996
	岐阜	1,047	1,047	1,045
	福井	1,005	1,001	1,005
	和歌山	1,034	1,028	1,047
	北海道	1,010	1,026	1,004
	新潟	1,001	1,007	1,002
D ラ ン ク	徳島	1,041	1,055	1,028
	福島	1,000	995	987
	大分	967	979	975
	山形	973	979	967
	愛媛	988	978	987
	島根	982	983	979
	鳥取	987	987	975
	熊本	990	997	988
	長崎	961	974	960
	高知	971	980	967
	岩手	945	946	934
	鹿兒島	955	963	963
	佐賀	972	980	961
	青森	928	925	924
	秋田	938	949	963
宮崎	946	960	947	
沖縄	1,010	1,036	1,006	
全 国	1,082	1,084	1,080	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
- 2 常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
- 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

(単位：円)

ランク	都道府県	令和2年平均	令和3年3月	令和3年4月
A ラ ン ク	東 京	1,157	1,174	1,161
	神 奈 川	1,163	1,171	1,183
	大 阪	1,099	1,112	1,098
	愛 知	1,070	1,070	1,063
	埼 玉	1,083	1,085	1,079
	千 葉	1,097	1,104	1,093
B ラ ン ク	京 都	1,057	1,075	1,058
	兵 庫	1,071	1,069	1,081
	静 岡	1,034	1,043	1,033
	滋 賀	1,024	1,029	1,033
	茨 城	1,003	1,011	1,001
	栃 木	1,011	1,010	1,023
	広 島	987	996	986
	野 山	971	970	960
	長 富 山	983	981	984
	三 重	1,013	1,005	1,013
	山 梨	983	976	973
C ラ ン ク	群 馬	990	987	1,000
	岡 山	968	965	963
	石 川	970	943	961
	香 川	968	974	969
	奈 良 城	1,015	1,025	1,038
	宮 城	974	961	967
	福 岡	973	1,003	988
	山 口	958	974	948
	岐 阜	988	988	987
	福 井	955	961	954
	和 歌 山	977	976	988
	北 海 道	969	985	966
	新 潟	954	963	953
	徳 島	970	981	962
D ラ ン ク	福 島	950	947	937
	大 分	924	937	929
	山 形	923	927	919
	愛 媛	936	932	938
	島 根	932	935	928
	鳥 取	935	938	928
	熊 本	935	941	932
	長 崎	917	932	919
	高 知	930	939	927
	岩 手	901	904	894
	鹿 児 島	909	915	915
	佐 賀	925	936	917
	青 森	893	894	892
	秋 田	900	910	923
	宮 崎	902	915	903
	沖 縄	957	979	954
	全 国	1,025	1,027	1,023

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
- 2 常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
- 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を1募集賃金として算出している。

2021年6月

岡山労働局職業安定課

雇用情勢

■ 雇用情勢のポイント

令和3年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.45倍となり、前月と比べ0.04ポイント上昇した。

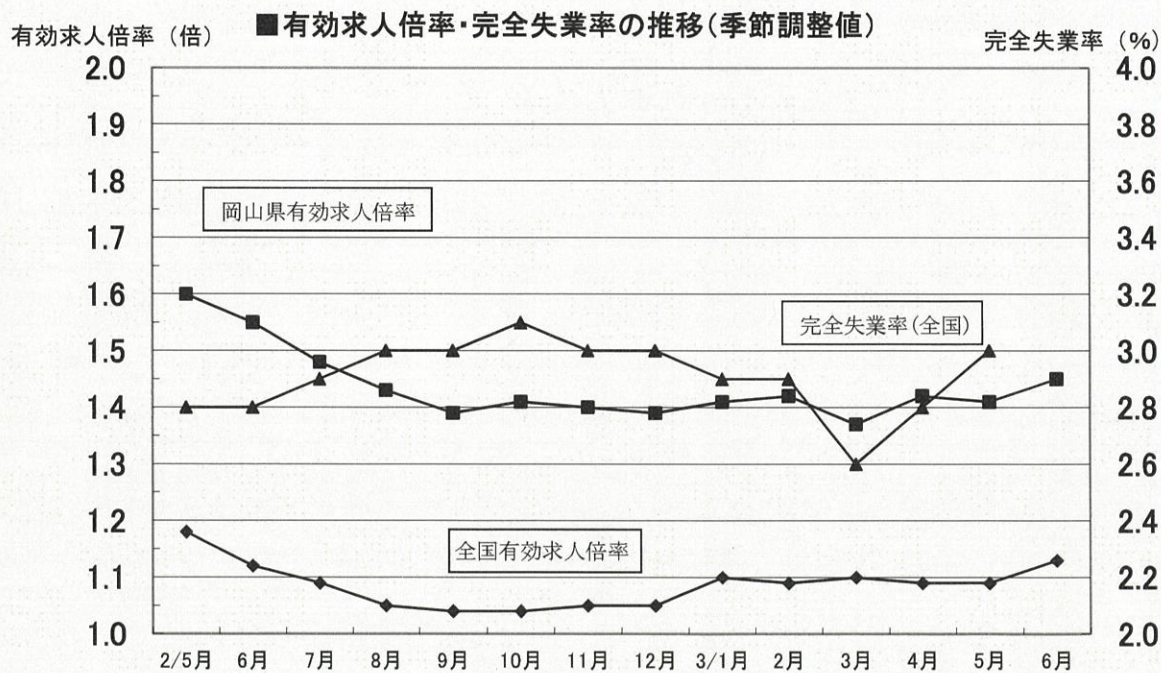
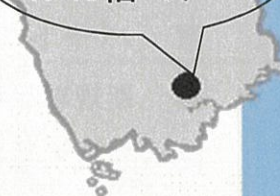
前月と比較して、有効求人数(季節調整値)は0.1%増加し、有効求職者数(季節調整値)は2.8%減少した。

新規求人数(原数値)を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、建設業(0.2%増)、製造業(25.7%増)、運輸業・郵便業(2.3%増)、医療・福祉業(1.4%増)、サービス業(他に分類されないもの)(15.2%増)で増加したものの、卸売・小売業(3.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(27.0%減)で減少したことから、全体では対前年同月比で0.1%減となり、3か月ぶりに減少した。

新規求職者数(原数値)は、対前年同月比で8.4%減となり、2か月連続で減少した。

6月の岡山県内の有効求人倍率は

1.45倍です



	2/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月
岡山県有効求人倍率	1.60	1.55	1.48	1.43	1.39	1.41	1.40	1.39	1.41	1.42	1.37	1.42	1.41	1.45
全国有効求人倍率	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13
完全失業率(全国)	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	

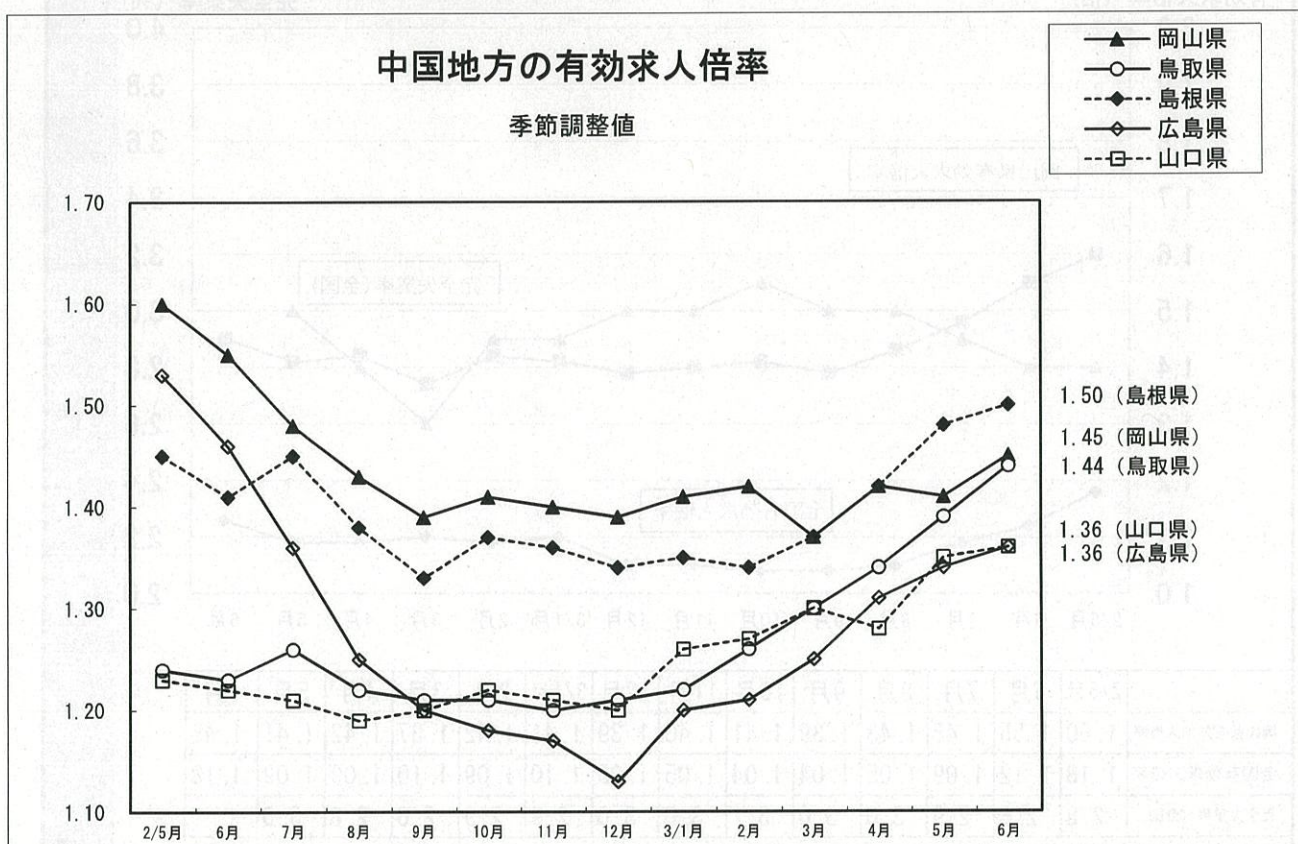
・有効求人倍率は新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 ・令和2年12月以前の数値は、季節調整替えしたものである。

*いずれも季節調整値

☆岡山労働局のホームページ URL <https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/>

Contents

- 中国地方の有効求人倍率 1
- 一般労働市場の動向 2
- 雇用保険業務状況 4
- 産業別・規模別新規求人状況 6
- 正社員求人倍率等の推移 7
- 中高年齢者（パートを除く）の動向 8
- パートタイムの状況 10
- 新規求職者（常用）の態様別の状況（パートを含む） . . . 11
- 新規求職者（常用）の年齢別の状況（パートを含む） . . . 12
- ハローワーク別有効求人倍率 13
- 都道府県別有効求人倍率の状況 13
- 岡山県の経済市場の動向 14
- 全国の雇用失業情勢 16



・令和2年12月以前の数字は、季節調整替えしたものである。

一般労働市場の動向

項目 年度 年月	新 規						有 効					
	求 人		求 職		求人倍率		求 人		求 職		求人倍率	
	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	原数値 (倍)	季調値 (倍)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	原数値 (倍)	季調値 (倍)				
28年度	18,318	7.3	7,570	-3.5	2.42	—	51,044	8.2	30,004	-4.9	1.70	—
29年度	18,792	2.6	7,274	-3.9	2.58	—	53,176	4.2	29,312	-2.3	1.81	—
30年度	19,453	3.5	6,751	-7.2	2.88	—	55,559	4.5	27,975	-4.6	1.99	—
元年度	18,639	-4.2	6,527	-3.3	2.86	—	53,908	-3.0	27,022	-3.4	1.99	—
2年度	14,801	-20.6	6,347	-2.8	2.33	—	42,258	-21.6	28,834	6.7	1.47	—
31/4～6	19,125	-0.1	7,513	-3.0	2.55	2.95	55,545	2.0	28,840	-4.6	1.93	2.08
元/7～9	18,767	-2.0	6,386	0.4	2.94	2.91	53,929	-0.9	27,622	-1.0	1.95	2.03
元/10～12	18,616	-4.4	5,714	-3.9	3.26	2.81	54,290	-3.8	25,966	-4.1	2.09	1.98
2/1～3	18,048	-9.9	6,493	-6.5	2.78	2.79	51,869	-8.9	25,662	-3.8	2.02	1.89
2/4～6	14,065	-26.5	7,073	-5.9	1.99	2.31	42,004	-24.4	27,751	-3.8	1.51	1.64
2/7～9	14,205	-24.3	6,123	-4.1	2.32	2.35	40,030	-25.8	29,069	5.2	1.38	1.43
2/10～12	15,331	-17.6	5,488	-4.0	2.79	2.42	43,406	-20.0	29,330	13.0	1.48	1.40
3/1～3	15,604	-13.5	6,704	3.3	2.33	2.28	43,591	-16.0	29,185	13.7	1.49	1.40
3/4～6	14,403	2.4	7,027	-0.7	2.05	2.45	41,285	-1.7	31,516	13.6	1.31	1.43
2年4月	14,646	-24.7	8,267	-6.3	1.77	2.35	45,998	-18.3	27,587	-3.5	1.67	1.77
5月	13,375	-33.1	6,059	-16.8	2.21	2.31	40,376	-27.2	27,447	-6.0	1.47	1.60
6月	14,174	-20.9	6,892	7.1	2.06	2.28	39,639	-27.8	28,218	-1.7	1.40	1.55
7月	14,451	-25.5	6,461	-4.5	2.24	2.32	39,541	-27.3	28,585	0.9	1.38	1.48
8月	14,047	-24.1	5,655	-2.9	2.48	2.41	40,012	-24.9	28,804	5.8	1.39	1.43
9月	14,116	-23.3	6,252	-4.8	2.26	2.32	40,537	-25.2	29,817	9.2	1.36	1.39
10月	17,291	-13.6	6,457	-5.1	2.68	2.46	43,334	-21.4	30,406	11.1	1.43	1.41
11月	14,951	-20.5	5,259	-4.0	2.84	2.42	43,769	-19.8	29,458	12.7	1.49	1.40
12月	13,751	-19.2	4,749	-2.3	2.90	2.38	43,116	-19.0	28,125	15.4	1.53	1.39
3年1月	16,849	-9.8	6,473	-8.0	2.60	2.48	43,470	-16.0	28,197	12.5	1.54	1.41
2月	15,065	-18.9	6,389	6.3	2.36	2.28	43,856	-16.0	28,936	13.1	1.52	1.42
3月	14,898	-11.7	7,251	12.7	2.05	2.11	43,447	-15.8	30,423	15.6	1.43	1.37
3年4月	15,449	5.5	8,940	8.1	1.73	2.34	42,410	-7.8	32,203	16.7	1.32	1.42
5月	13,593	1.6	5,826	-3.8	2.33	2.51	40,807	1.1	31,489	14.7	1.30	1.41
6月	14,166	-0.1	6,314	-8.4	2.24	2.51	40,639	2.5	30,856	9.3	1.32	1.45
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
4年1月												
2月												
3月												

注1 計上数及び指数は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

注2 年度、四半期の数値は月平均である。

注3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

項目 年度 年月	就 職						高 年 齢 求 職 者						
	合 計		就 職 率 (%)	雇 用 保 険 受 給 者		高 年 齢 者		新 規	有 効	新 規 構 成 比 (%)	有 効 構 成 比 (%)	新 規 對 前 年 增 減 率 (%)	有 効 對 前 年 增 減 率 (%)
	對 前 年 增 減 率 (%)	對 前 年 增 減 率 (%)		對 前 年 增 減 率 (%)	對 前 年 增 減 率 (%)	對 前 年 增 減 率 (%)	對 前 年 增 減 率 (%)						
28年度	2,829	-4.3	37.4	727	0.9	549	2.9	1,744	1.7	23.0	7,544	-1.9	25.1
29年度	2,709	-4.2	37.2	714	-1.7	557	1.5	1,769	1.4	24.3	7,683	1.8	26.2
30年度	2,467	-8.9	36.5	678	-5.1	573	2.9	1,760	-0.5	26.1	7,755	0.9	27.7
元年度	2,240	-9.2	34.3	641	-5.4	556	-3.1	1,835	4.3	28.1	7,757	0.0	28.7
2年度	1,974	-11.9	31.1	592	-7.7	505	-9.1	1,927	5.0	30.4	8,976	15.7	31.1
31/4~6	2,440	-10.4	32.5	684	-2.3	572	-6.4	2,234	2.3	29.7	8,451	-3.0	29.3
元/7~9	2,244	-1.0	35.1	689	2.8	536	4.1	1,675	6.7	26.2	7,715	1.0	27.9
元/10~12	2,180	-8.3	38.1	644	-7.3	558	3.1	1,544	3.5	27.0	7,295	-1.3	28.1
2/1~3	2,097	-16.2	32.3	548	-15.2	556	-11.1	1,887	5.2	29.1	7,565	4.0	29.5
2/4~6	1,976	-19.0	27.9	538	-21.4	474	-17.2	2,249	0.6	31.8	8,777	3.8	31.6
2/7~9	1,923	-14.3	31.4	627	-9.0	485	-9.6	1,736	3.6	28.3	8,781	13.8	30.2
2/10~12	1,902	-12.8	34.7	613	-4.8	493	-11.6	1,614	4.5	29.4	9,035	23.8	30.8
3/1~3	2,093	-0.2	31.2	589	7.5	569	2.3	2,109	11.7	31.5	9,312	23.1	31.9
3/4~6	2,149	8.8	30.6	600	11.6	563	18.9	2,386	6.1	34.0	10,874	23.9	34.5
2年4月	2,210	-11.5	26.7	537	-12.5	530	-6.4	2,878	-3.4	34.8	8,680	4.0	31.5
5月	1,692	-30.3	27.9	478	-34.4	407	-30.9	1,868	-9.1	30.8	8,711	1.5	31.7
6月	2,027	-15.5	29.4	599	-15.6	484	-13.7	2,000	19.7	29.0	8,939	6.2	31.7
7月	2,043	-14.2	31.6	647	-11.9	521	-11.4	1,893	4.2	29.3	8,728	9.2	30.5
8月	1,710	-13.5	30.2	572	-7.3	419	-10.7	1,578	4.9	27.9	8,663	14.8	30.1
9月	2,016	-15.1	32.2	663	-7.4	514	-6.7	1,736	1.9	27.8	8,953	17.7	30.0
10月	2,167	-9.7	33.6	696	-3.7	543	-13.5	1,983	8.1	30.7	9,286	21.0	30.5
11月	1,828	-17.7	34.8	602	-8.9	494	-11.2	1,475	-1.1	28.0	9,078	23.2	30.8
12月	1,711	-10.7	36.0	541	-1.1	443	-9.8	1,383	5.8	29.1	8,740	27.7	31.1
3年1月	1,568	-11.5	24.2	496	-0.8	411	-14.7	2,017	-4.9	31.2	8,864	21.9	31.4
2月	2,094	1.5	32.8	611	12.5	565	3.7	2,014	14.7	31.5	9,229	21.9	31.9
3月	2,617	6.6	36.1	661	10.0	731	14.0	2,296	28.6	31.7	9,843	25.4	32.4
3年4月	2,327	5.3	26.0	614	14.3	641	20.9	3,549	23.3	39.7	11,185	28.9	34.7
5月	1,989	17.6	34.1	559	16.9	507	24.6	1,758	-5.9	30.2	10,888	25.0	34.6
6月	2,132	5.2	33.8	628	4.8	542	12.0	1,850	-7.5	29.3	10,548	18.0	34.2
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
4年1月													
2月													
3月													

注4 高年齢求職者欄の構成比は新規及び有効求職者総数に対する構成比である。

注5 就職率＝就職件数/新規求職者数

雇用保険業務状況

項目 年度 年月	① 適用事業所数		② 被保険者数		③ 資格取得者数			④ 資格喪失者数		
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	取得 率 (%)		対前年 増減率 (%)	喪失 率 (%)	
28年度	32,033	1.4	576,665	1.9	9,270	4.3	1.61	7,890	-2.4	1.35
29年度	32,995	3.0	590,903	2.5	9,228	-0.5	1.56	8,283	5.0	1.38
30年度	33,563	1.7	597,128	1.1	9,012	-2.3	1.51	8,337	0.6	1.38
元年度	33,984	1.3	603,931	1.1	9,119	1.2	1.51	8,360	0.3	1.37
2年度	34,513	1.6	607,646	0.6	8,099	-11.2	1.33	7,914	-5.3	1.29
31/4～6	33,900	1.5	601,252	1.2	13,580	-0.5	2.26	10,915	-2.7	1.78
元/7～9	33,963	1.3	604,636	1.3	7,926	6.8	1.31	8,089	4.9	1.32
元/10～12	33,959	1.1	604,979	1.1	7,658	-4.8	1.27	6,935	0.8	1.13
2/1～3	34,113	1.1	604,855	1.1	7,312	5.4	1.21	7,500	-0.5	1.22
2/4～6	34,304	1.2	608,696	1.2	13,329	-1.8	2.19	11,210	2.7	1.81
2/7～9	34,465	1.5	609,294	0.8	6,173	-22.1	1.01	6,828	-15.6	1.11
2/10～12	34,553	1.7	607,654	0.4	6,376	-16.7	1.05	6,562	-5.4	1.07
3/1～3	34,728	1.8	604,941	0.0	6,517	-10.9	1.08	7,056	-5.9	1.15
3/4～6	34,862	1.6	605,579	-0.5	12,389	-7.1	2.05	10,252	-8.5	1.66
2年4月	34,224	1.1	605,576	1.5	18,398	5.8	3.04	18,040	4.6	2.89
5月	34,325	1.3	609,935	1.2	13,650	-2.8	2.24	8,643	8.5	1.40
6月	34,364	1.2	610,576	1.0	7,940	-14.7	1.30	6,946	-7.9	1.12
7月	34,457	1.4	609,756	0.7	6,848	-29.0	1.12	7,649	-13.0	1.24
8月	34,535	1.5	609,365	0.8	5,707	-19.4	0.94	6,249	-19.7	1.02
9月	34,402	1.6	608,760	0.8	5,963	-15.4	0.98	6,586	-14.4	1.07
10月	34,487	1.7	607,293	0.5	6,907	-21.1	1.14	8,385	-2.8	1.36
11月	34,542	1.7	607,475	0.4	5,764	-24.7	0.95	5,533	-16.3	0.90
12月	34,630	1.8	608,194	0.4	6,457	-1.6	1.06	5,767	3.5	0.94
3年1月	34,684	1.8	606,366	0.3	6,105	-11.0	1.01	7,891	-4.2	1.28
2月	34,746	1.8	606,861	0.3	6,573	-8.6	1.08	6,085	-5.0	0.99
3月	34,754	1.7	601,597	-0.6	6,872	-12.8	1.14	7,191	-8.5	1.18
3年4月	34,809	1.7	603,260	-0.4	18,477	0.4	3.06	16,642	-7.7	2.68
5月	34,862	1.6	606,039	-0.6	10,230	-25.1	1.69	7,287	-15.7	1.19
6月	34,915	1.6	607,437	-0.5	8,459	6.5	1.39	6,827	-1.7	1.11
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
4年1月										
2月										
3月										

注1 各年度、四半期の数値は月平均である。

注2 ②の各月の数値は月末現在である。

取得率=③/②×100 喪失率=④/(②+④)×100

項目 年度 年月	④のうち			⑥ 受給資格決定件数 (基本分)			⑦ 初回受給者数 (基本分)		⑧ 受給者実人員 (基本分)			⑨ 受給率 (%)
	⑤ 解雇	対前年 増減率 (%)	解雇 率 (%)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)			
28年度	381	-23.5	4.8	1,961	-4.7	25.9	1,499	-7.7	6,425	-8.7	21.4	1.1
29年度	468	23.0	5.7	1,853	-5.5	25.5	1,409	-6.0	6,060	-5.7	20.7	1.0
30年度	369	-21.3	4.4	1,861	0.4	27.6	1,645	16.7	6,656	9.8	23.8	1.1
元年度	386	4.7	4.6	1,832	-1.6	28.1	1,521	-7.5	6,520	-2.0	24.1	1.1
2年度	478	24.0	6.0	1,910	4.3	30.1	1,532	0.7	6,533	0.2	22.7	1.1
31/4～6	493	-7.4	4.5	2,389	1.1	31.8	2,000	25.7	6,857	18.6	23.8	1.1
元/7～9	331	-4.5	4.1	1,813	1.9	28.4	1,656	-17.7	7,458	2.4	27.0	1.2
元/10～12	377	19.2	5.4	1,580	-3.1	27.7	1,551	-2.3	6,558	-11.8	25.5	1.1
2/1～3	343	22.7	4.6	1,544	-7.6	23.8	878	-36.8	5,209	-14.9	20.3	0.9
2/4～6	720	46.2	6.4	2,530	5.9	35.8	1,602	-19.9	5,180	-24.4	18.7	0.8
2/7～9	413	24.9	6.0	1,820	0.4	29.7	1,754	5.9	7,359	-1.3	25.3	1.2
2/10～12	357	-5.5	5.4	1,567	-0.8	28.6	1,320	-14.9	6,926	5.6	23.9	1.1
3/1～3	424	23.6	6.0	1,721	11.4	25.7	1,451	65.4	6,668	28.0	22.8	1.1
3/4～6	561	-22.2	5.5	2,244	-11.3	31.9	1,774	10.7	6,897	33.1	21.9	1.1
2年4月	1,045	31.1	5.8	2,771	-1.1	33.5	1,207	-27.4	4,293	-30.3	15.6	0.7
5月	547	75.3	6.3	2,571	0.4	42.4	1,898	-22.3	5,142	-27.5	18.7	0.8
6月	569	54.2	8.2	2,249	24.8	32.6	1,701	-10.2	6,106	-16.6	21.6	1.0
7月	539	36.1	7.0	2,008	2.0	31.1	2,101	9.8	7,116	-9.5	24.9	1.2
8月	353	9.3	5.6	1,695	1.3	30.0	1,551	-4.1	7,369	-0.2	25.6	1.2
9月	347	27.1	5.3	1,756	-2.3	28.1	1,610	12.1	7,591	6.5	25.5	1.2
10月	445	6.2	5.3	1,964	-2.7	30.4	1,439	-17.2	7,345	6.2	24.2	1.2
11月	281	-9.6	5.1	1,397	-7.7	26.6	1,170	-23.1	6,733	5.5	22.9	1.1
12月	344	-14.4	6.0	1,341	11.0	28.2	1,351	-3.0	6,699	5.1	23.8	1.1
3年1月	585	70.6	7.4	1,835	11.1	28.3	1,517	41.4	6,722	11.1	23.8	1.1
2月	406	41.5	6.7	1,561	11.0	24.4	1,409	91.7	6,565	29.0	22.7	1.1
3月	280	-29.6	3.9	1,767	12.1	24.4	1,428	73.1	6,718	49.7	22.1	1.1
3年4月	1,026	-1.8	6.2	2,635	-4.9	29.5	1,674	38.7	6,596	53.6	20.5	1.1
5月	340	-37.8	4.7	2,239	-12.9	38.4	1,809	-4.7	6,678	29.9	21.2	1.1
6月	316	-44.5	4.6	1,858	-17.4	29.4	1,838	8.1	7,418	21.5	24.0	1.2
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
4年1月												
2月												
3月												

解雇率=⑤/④×100 ⑥の構成比=⑥/新規求職申込件数×100

⑧の構成比=⑧/有効求職者数×100 ⑨=⑧/(②+⑧)×100

⑥の2年4月以降については、速報値であり、修正があり得る

産業別・規模別新規求人状況

★新産業分類（平成25年10月改定「日本標準産業分類」）に基づく区分による求人状況

項目	年度(月平均)		2年			3年			対前年度・前年同月増減率(%)				
	元年度	2年度	4	5	6	4	5	6	2年度	4	5	6	
A・B 農・林・漁業	158	143	169	119	179	146	146	110	-9.7	-13.6	22.7	-38.5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	10	12	8	13	15	7	18	-18.0	25.0	-12.5	38.5	
D 建設業	1,495	1,531	1,441	1,292	1,577	1,593	1,410	1,580	2.4	10.5	9.1	0.2	
E 製造業	2,213	1,540	1,486	1,351	1,426	1,622	1,621	1,792	-30.4	9.2	20.0	25.7	
(09) 食料品	348	272	240	199	271	296	251	267	-21.8	23.3	26.1	-1.5	
(10) 飲料・たばこ・飼料	19	16	15	16	23	18	18	17	-16.4	20.0	12.5	-26.1	
(11) 繊維	251	188	143	141	166	188	152	226	-25.4	31.5	7.8	36.1	
(12) 木材・木製品	27	20	48	18	7	47	11	33	-25.7	-2.1	-38.9	371.4	
(13) 家具・装備品	34	26	23	12	28	34	12	29	-24.8	47.8	0.0	3.6	
(14) パルプ・紙・紙加工品	49	34	56	12	31	29	25	18	-30.6	-48.2	108.3	-41.9	
(15) 印刷・同関連業	53	35	35	37	25	53	24	32	-33.9	51.4	-35.1	28.0	
(16) 化学工業	99	56	30	82	59	38	80	95	-43.7	26.7	-2.4	61.0	
(17) 石油製品・石炭製品	5	7	1	4	10	1	2	9	36.9	0.0	-50.0	-10.0	
(18) プラスチック製品	100	82	86	97	65	87	132	65	-17.9	1.2	36.1	0.0	
(19) ゴム製品	46	26	18	2	26	44	11	38	-43.6	144.4	450.0	46.2	
(21) 窯業・土石製品	111	70	85	61	54	82	75	65	-36.7	-3.5	23.0	20.4	
(22) 鉄鋼	97	66	78	56	91	44	46	109	-31.6	-43.6	-17.9	19.8	
(23) 非鉄金属	35	23	31	34	8	22	32	12	-35.4	-29.0	-5.9	50.0	
(24) 金属製品	206	158	160	116	152	188	158	207	-23.3	17.5	36.2	36.2	
(25) はん用機械器具	129	86	82	90	91	80	104	118	-33.5	-2.4	15.6	29.7	
(26) 生産用機械器具	114	91	66	88	88	77	170	124	-20.2	16.7	93.2	40.9	
(27) 業務用機械器具	22	10	8	11	10	11	52	18	-53.6	37.5	372.7	80.0	
(28) 電子部品・デバイス・電子回路	51	34	29	59	20	44	32	49	-32.6	51.7	-45.8	145.0	
(29) 電気機械器具	108	74	126	42	86	79	36	99	-31.2	-37.3	-14.3	15.1	
(30) 情報通信機械器具	7	6	5	2	1	17	9	4	-13.9	240.0	350.0	300.0	
(31) 輸送用機械器具	277	136	106	153	87	121	175	136	-50.9	14.2	14.4	56.3	
(20・32) その他	24	24	15	19	27	22	14	22	-0.3	46.7	-26.3	-18.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	3	6	17	14	3	10	-16.8	366.7	-50.0	-41.2	
G 情報通信業	205	157	173	136	172	161	132	133	-23.2	-6.9	-2.9	-22.7	
H 運輸業、郵便業	1,366	1,101	1,088	1,041	1,047	995	1,056	1,071	-19.4	-8.5	1.4	2.3	
I 卸売・小売業	4,483	2,936	3,087	3,396	2,663	3,033	2,798	2,562	-34.5	-1.7	-17.6	-3.8	
(50~55) 卸売業	546	398	390	360	395	436	373	495	-27.1	11.8	3.6	25.3	
(56~61) 小売業	3,937	2,538	2,697	3,036	2,268	2,597	2,425	2,067	-35.5	-3.7	-20.1	-8.9	
J 金融・保険業	72	68	54	49	67	78	64	63	-5.1	44.4	30.6	-6.0	
K 不動産業、物品賃貸業	252	185	198	172	228	233	126	151	-26.3	17.7	-26.7	-33.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	261	229	126	265	257	212	172	266	-12.3	68.3	-35.1	3.5	
M 宿泊業、飲食サービス業	1,278	1,006	1,445	469	958	1,362	647	699	-21.3	-5.7	38.0	-27.0	
(76) 飲食店	653	548	913	210	514	700	296	277	-16.1	-23.3	41.0	-46.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	488	388	343	250	395	337	378	462	-20.3	-1.7	51.2	17.0	
O 教育、学習支援業	178	154	148	108	165	166	114	124	-13.4	12.2	5.6	-24.8	
P 医療、福祉	4,287	3,822	3,613	3,564	3,625	4,138	3,663	3,675	-10.8	14.5	2.8	1.4	
(83) 医療業	1,473	1,272	1,218	1,116	1,286	1,256	1,200	1,255	-13.6	3.1	7.5	-2.4	
(85) 社会保険・社会福祉・介護事業	2,802	2,540	2,384	2,446	2,336	2,868	2,452	2,410	-9.3	20.3	0.2	3.2	
Q 複合サービス事業	72	52	45	59	76	44	58	38	-27.7	-2.2	-1.7	-50.0	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,333	1,030	1,023	825	1,007	1,052	1,022	1,160	-22.7	2.8	23.9	15.2	
(91) 職業紹介・労働者派遣業	194	85	84	68	48	63	104	138	-56.2	-25.0	52.9	187.5	
(92) その他の事業サービス業	809	655	626	518	666	670	597	700	-19.1	7.0	15.3	5.1	
S・T 公務、その他	477	440	192	265	302	248	176	252	-7.7	29.2	-33.6	-16.6	
合計	18,639	14,801	14,646	13,375	14,174	15,449	13,593	14,166	-20.6	5.5	1.6	-0.1	
規模別	0~29人	11,313	8,967	8,159	8,105	8,708	9,629	8,791	9,031	-20.7	18.0	8.5	3.7
	30~99人	4,756	3,930	4,640	3,560	3,583	4,247	3,234	3,330	-17.4	-8.5	-9.2	-7.1
	100~299人	1,737	1,246	1,309	1,134	1,395	1,156	1,020	1,193	-28.3	-11.7	-10.1	-14.5
	300~499人	362	280	239	303	220	221	294	371	-22.6	-7.5	-3.0	68.6
	500~999人	255	148	160	153	115	118	121	79	-42.0	-26.3	-20.9	-31.3
	1000人以上	216	231	139	120	153	78	133	162	6.8	-43.9	10.8	5.9

注1 計上数はパートタイムを含む。

注2 規模別欄は、事業所の従業員数に基づき計上している。

注3 対前年度増減率は、年度計に基づき計上している。

正社員求人倍率等の推移

項目 年度 年月	新 規					有 効					就 職			全国：正 社員有効 求人倍率 (原数値) (倍)
	正社員求人		求職(常用)		求人倍率 (原数値) (倍)	正社員求人		求職(常用)		求人倍率 (原数値) (倍)	就職件数(充足数)		充足率 (%)	
	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)			
28年度	8,113	8.3	5,135	-5.4	1.58	22,952	8.6	19,823	-7.2	1.16	1,342	-4.7	16.5	0.89
29年度	8,337	2.8	4,871	-5.1	1.71	23,936	4.3	18,978	-4.3	1.26	1,284	-4.3	15.4	1.03
30年度	8,889	6.6	4,467	-8.3	1.99	25,633	7.1	17,682	-6.8	1.45	1,188	-7.5	13.4	1.13
元年度	8,566	-3.6	4,297	-3.8	1.99	25,093	-2.1	17,003	-3.8	1.48	1,051	-11.6	12.3	1.12
2年度	6,981	-18.5	4,116	-4.2	1.70	20,241	-19.3	17,907	5.3	1.13	895	-14.8	12.8	0.83
元/7～9	8,848	-0.2	4,312	0.1	2.05	25,353	-0.6	17,501	-1.3	1.45	1,099	-4.7	12.4	-
元/10～12	8,486	-3.6	3,794	-4.1	2.24	25,258	-2.7	16,304	-3.9	1.55	996	-13.7	11.7	-
2/1～3	8,171	-10.8	4,330	-7.5	1.89	23,971	-8.6	16,241	-4.4	1.48	966	-17.5	11.8	-
2/4～6	6,727	-23.2	4,485	-5.6	1.50	20,154	-21.9	17,167	-4.4	1.17	893	-21.7	13.3	-
2/7～9	6,858	-22.5	4,047	-6.1	1.69	19,512	-23.0	18,221	4.1	1.07	882	-19.7	12.9	-
2/10～12	7,016	-17.3	3,622	-4.5	1.94	20,489	-18.9	18,233	11.8	1.12	868	-12.9	12.4	-
3/1～3	7,325	-10.4	4,309	-0.5	1.70	20,807	-13.2	18,007	10.9	1.16	936	-3.1	12.8	-
3/4～6	7,188	6.9	4,338	-3.3	1.66	20,849	3.5	18,767	9.3	1.11	980	9.8	13.6	-
2年4月	6,616	-25.9	5,142	-5.3	1.29	21,855	-16.0	17,148	-4.5	1.27	1,018	-12.5	15.4	0.92
5月	6,642	-27.7	3,932	-14.4	1.69	19,444	-24.9	17,010	-6.3	1.14	807	-29.2	12.1	0.84
6月	6,922	-15.1	4,380	3.5	1.58	19,162	-24.8	17,342	-2.5	1.10	854	-23.7	12.3	0.81
7月	6,471	-28.0	4,276	-6.6	1.51	19,165	-24.4	17,876	0.1	1.07	952	-16.7	14.7	0.79
8月	6,965	-20.6	3,808	-5.3	1.83	19,493	-22.0	18,093	4.3	1.08	800	-19.4	11.5	0.78
9月	7,138	-18.7	4,058	-6.4	1.76	19,878	-22.7	18,694	8.1	1.06	894	-23.1	12.5	0.78
10月	7,347	-15.6	4,157	-6.2	1.77	20,698	-19.6	18,940	9.7	1.09	967	-14.7	13.2	0.80
11月	7,103	-18.1	3,456	-3.6	2.06	20,551	-18.6	18,268	12.1	1.12	827	-17.7	11.6	0.83
12月	6,598	-18.3	3,253	-3.3	2.03	20,218	-18.4	17,490	13.9	1.16	810	-4.7	12.3	0.86
3年1月	7,306	-10.7	4,177	-10.2	1.75	20,403	-15.0	17,507	10.4	1.17	742	-14.5	10.2	0.87
2月	7,476	-12.8	4,090	2.9	1.83	20,823	-13.9	17,825	10.3	1.17	932	0.6	12.5	0.87
3月	7,193	-7.3	4,660	6.8	1.54	21,196	-10.6	18,689	11.8	1.13	1,133	2.6	15.8	0.85
3年4月	7,463	12.8	5,209	1.3	1.43	21,210	-3.0	19,173	11.8	1.11	1,046	2.8	14.0	0.81
5月	7,037	5.9	3,770	-4.1	1.87	20,670	6.3	18,774	10.4	1.10	917	13.6	13.0	0.82
6月	7,064	2.1	4,034	-7.9	1.75	20,667	7.9	18,355	5.8	1.13	978	14.5	13.8	0.85
7月														
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
4年1月														
2月														
3月														

注1 正社員の求人倍率は、正社員の求人数をパートタイムを除く常用の求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い数値となる。

注2 充足率＝就職件数(充足数)／新規正社員求人数

中高年齢求職者（45歳以上・パートを除く）の動向

項目 年度 年月	新規求職者						有効求職者		
	対前年 増減率 (%)	構成比	55歳以上			対前年 増減率 (%)	構成比		
対前年 増減率 (%)			構成比	対前年 増減率 (%)					
28年度	1,712	-2.1	33.2	795	-2.7	15.4	7,141	-5.2	35.9
29年度	1,671	-2.4	34.2	783	-1.5	16.0	6,925	-3.0	36.4
30年度	1,635	-2.2	36.5	758	-3.2	16.9	6,823	-1.5	38.5
元年度	1,645	0.6	38.2	786	3.6	18.3	6,740	-1.2	39.6
2年度	1,723	4.7	41.7	839	6.7	20.3	7,787	15.5	43.4
31/4～6	1,808	-0.6	38.0	897	-0.8	18.8	7,003	-4.0	38.9
元/7～9	1,614	3.1	37.3	748	7.3	17.3	6,818	0.7	38.9
元/10～12	1,425	-2.6	37.5	659	0.8	17.3	6,434	-3.0	39.4
2/1～3	1,733	2.5	39.9	840	7.9	19.4	6,706	1.7	41.2
2/4～6	1,885	4.2	41.9	923	2.9	20.5	7,338	4.8	42.6
2/7～9	1,639	1.6	40.4	779	4.1	19.2	7,821	14.7	42.8
2/10～12	1,506	5.7	41.5	727	10.3	20.0	7,880	22.5	43.1
3/1～3	1,863	7.5	43.1	926	10.3	21.4	8,107	20.9	44.9
3/4～6	1,873	-0.7	43.1	956	3.6	22.0	8,587	17.0	45.7
2年4月	2,207	1.9	42.7	1,171	0.4	22.7	7,268	2.4	42.2
5月	1,629	-3.4	41.3	761	-8.8	19.3	7,270	3.9	42.6
6月	1,819	15.6	41.3	837	21.3	19.0	7,477	8.1	42.9
7月	1,788	4.2	41.7	862	5.0	20.1	7,738	11.7	43.1
8月	1,549	5.1	40.6	730	7.8	19.1	7,777	15.3	42.9
9月	1,581	-4.2	38.9	744	-0.4	18.3	7,948	17.2	42.4
10月	1,720	4.2	41.3	875	16.2	21.0	8,094	19.1	42.6
11月	1,404	4.2	40.5	642	0.6	18.5	7,861	22.2	42.9
12月	1,394	9.1	42.7	663	13.3	20.3	7,685	26.5	43.8
3年1月	1,803	-4.6	43.1	891	-4.0	21.3	7,808	21.3	44.5
2月	1,758	7.8	42.8	882	11.6	21.5	8,040	19.7	45.0
3月	2,027	20.7	43.4	1,006	25.4	21.5	8,472	21.7	45.2
3年4月	2,392	8.4	45.8	1,311	12.0	25.1	8,851	21.8	46.1
5月	1,548	-5.0	41.0	778	2.2	20.6	8,569	17.9	45.6
6月	1,678	-7.8	41.5	780	-6.8	19.3	8,340	11.5	45.3
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
4年1月									
2月									
3月									

注1 計上数及び指数はパートタイムを除く。

注2 構成比は新規及び有効求職者数（パートを除く）に対する構成比である。

項目 年度 年月	有効求職者			就 職						就職率	
	55歳以上			55歳以上						55歳 以上 (%)	
	対前年 増減率 (%)	構成 比 (%)		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		対前年 増減率 (%)	構成 比 (%)	(%)		
28年度	3,516	-5.7	17.7	570	-5.2	31.9	234	-0.2	13.1	33.3	29.4
29年度	3,432	-2.4	18.0	572	0.4	33.5	229	-2.0	13.4	34.3	29.3
30年度	3,322	-3.2	18.7	577	0.9	37.3	236	2.7	15.2	35.3	31.1
元年度	3,316	-0.2	19.5	524	-9.3	38.3	222	-5.8	16.3	31.8	28.2
2年度	3,895	17.5	21.7	480	-8.3	42.0	200	-10.1	17.5	27.8	23.8
31/4~6	3,508	-5.7	19.5	547	-9.9	37.3	228	-7.4	15.6	30.2	25.5
元/7~9	3,339	1.5	19.0	535	-3.4	37.9	223	4.0	15.8	33.2	29.8
元/10~12	3,098	-1.3	19.0	510	-8.1	38.7	215	-8.4	16.3	35.8	32.7
2/1~3	3,317	5.7	20.4	502	-15.3	39.7	221	-10.2	17.5	29.0	26.3
2/4~6	3,701	5.5	21.5	475	-13.2	41.2	201	-11.8	17.5	25.2	21.8
2/7~9	3,840	15.0	21.0	488	-8.8	43.5	203	-9.0	18.1	29.8	26.1
2/10~12	3,935	27.0	21.5	463	-9.2	41.8	192	-10.8	17.3	30.8	26.4
3/1~3	4,104	23.7	22.7	493	-1.7	41.4	202	-8.6	17.0	26.5	21.8
3/4~6	4,478	21.0	23.8	525	10.6	42.3	232	15.2	18.7	28.1	24.3
2年4月	3,733	5.6	21.7	538	-1.3	41.2	223	-3.0	17.1	24.4	19.0
5月	3,668	3.5	21.5	417	-26.6	40.7	186	-24.1	18.1	25.6	24.4
6月	3,701	7.4	21.3	470	-11.0	41.6	195	-7.1	17.3	25.8	23.3
7月	3,769	9.8	21.0	526	-4.0	44.3	217	-10.3	18.3	29.4	25.2
8月	3,811	16.0	21.0	446	-9.9	43.8	187	-5.1	18.4	28.8	25.6
9月	3,941	19.4	21.0	492	-12.5	42.4	205	-10.9	17.7	31.1	27.6
10月	4,064	23.6	21.4	516	-12.1	41.2	215	-14.0	17.2	30.0	24.6
11月	3,913	26.9	21.4	453	-13.5	42.8	192	-9.4	18.1	32.3	29.9
12月	3,828	31.0	21.8	421	0.2	41.6	169	-8.2	16.7	30.2	25.5
3年1月	3,929	24.5	22.4	417	-7.3	43.8	180	-13.0	18.9	23.1	20.2
2月	4,057	22.3	22.7	470	0.0	40.8	179	-14.4	15.6	26.7	20.3
3月	4,326	24.5	23.1	593	1.2	40.3	247	0.0	16.8	29.3	24.6
3年4月	4,620	23.8	24.0	563	4.6	43.4	236	5.8	18.2	23.5	18.0
5月	4,501	22.7	23.9	507	21.6	42.8	225	21.0	19.0	32.8	28.9
6月	4,312	16.5	23.4	506	7.7	40.6	235	20.5	18.8	30.2	30.1
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
4年1月											
2月											
3月											

注 就職率=就職件数/新規求職者数

パートタイムの状況

項目 年度 年月	新 規			有 効			就 職						
	求 人 対前年 増減率 (%)	求 職 対前年 増減率 (%)	求人 倍率 (倍)	求 人 対前年 増減率 (%)	求 職 対前年 増減率 (%)	求人 倍率 (倍)	合 計 対前年 増減率 (%)	就 職 率 (%)					
28年度	7,686	7.4	2,420	0.5	3.18	21,419	8.0	10,125	-0.2	2.12	1,040	-0.5	43.0
29年度	7,954	3.5	2,388	-1.3	3.33	22,470	4.9	10,281	1.5	2.19	1,002	-3.7	42.0
30年度	8,047	1.2	2,270	-5.0	3.55	22,914	2.0	10,238	-0.4	2.24	921	-8.1	40.6
元年度	7,855	-2.4	2,220	-2.2	3.54	22,439	-2.1	9,982	-2.5	2.25	875	-5.0	39.4
2年度	6,309	-19.7	2,219	0.0	2.84	17,749	-20.9	10,877	9.0	1.63	830	-5.1	37.4
31/4～6	8,078	1.6	2,752	-2.0	2.94	23,142	1.5	10,836	-2.9	2.14	974	-8.1	35.4
元/7～9	7,641	-3.1	2,064	1.1	3.70	22,198	0.0	10,085	-0.4	2.20	833	5.0	40.3
元/10～12	7,772	-4.2	1,913	-3.1	4.06	22,410	-4.2	9,623	-4.3	2.33	862	-1.2	45.1
2/1～3	7,929	-3.8	2,152	-4.6	3.68	22,007	-5.4	9,384	-2.4	2.35	831	-13.4	38.6
2/4～6	5,923	-26.7	2,571	-6.6	2.30	17,694	-23.5	10,524	-2.9	1.68	823	-15.5	32.0
2/7～9	5,969	-21.9	2,063	0.0	2.89	16,574	-25.3	10,789	7.0	1.54	801	-3.8	38.8
2/10～12	6,608	-15.0	1,858	-2.9	3.56	18,446	-17.7	11,054	14.9	1.67	794	-7.9	42.8
3/1～3	6,736	-15.0	2,385	10.8	2.82	18,282	-16.9	11,142	18.7	1.64	901	8.5	37.8
3/4～6	5,698	-3.8	2,680	4.3	2.13	16,365	-7.5	12,710	20.8	1.29	906	10.1	33.8
2年4月	6,721	-18.1	3,102	-8.2	2.17	19,647	-16.4	10,382	-2.1	1.89	905	-7.9	29.2
5月	5,428	-35.5	2,118	-21.0	2.56	16,916	-26.3	10,381	-5.7	1.63	667	-31.3	31.5
6月	5,619	-26.2	2,492	13.4	2.25	16,518	-28.1	10,809	-0.8	1.53	897	-7.2	36.0
7月	6,621	-18.4	2,171	-0.1	3.05	16,415	-27.4	10,644	2.1	1.54	856	-6.2	39.4
8月	5,768	-23.2	1,836	2.3	3.14	16,511	-24.8	10,655	8.1	1.55	692	-0.1	37.7
9月	5,518	-24.4	2,183	-1.9	2.53	16,795	-23.8	11,069	10.9	1.52	855	-4.1	39.2
10月	8,285	-6.1	2,293	-2.8	3.61	18,446	-18.6	11,418	13.4	1.62	915	-2.1	39.9
11月	6,282	-19.1	1,793	-5.1	3.50	18,726	-17.3	11,151	13.6	1.68	770	-12.8	42.9
12月	5,258	-21.8	1,488	-0.1	3.53	18,167	-17.2	10,593	17.9	1.72	698	-9.2	46.9
3年1月	7,865	-5.6	2,291	-3.4	3.43	18,301	-14.3	10,654	16.1	1.72	616	-8.9	26.9
2月	6,191	-23.5	2,286	12.8	2.71	18,549	-16.4	11,075	17.8	1.67	943	9.0	41.3
3月	6,151	-16.4	2,578	25.3	2.39	17,995	-20.0	11,698	22.2	1.54	1,145	20.3	44.4
3年4月	6,537	-2.7	3,720	19.9	1.76	17,230	-12.3	12,988	25.1	1.33	1,029	13.7	27.7
5月	5,237	-3.5	2,049	-3.3	2.56	16,176	-4.4	12,677	22.1	1.28	804	20.5	39.2
6月	5,321	-5.3	2,271	-8.9	2.34	15,690	-5.0	12,465	15.3	1.26	885	-1.3	39.0
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
4年1月													
2月													
3月													

注1 年度、四半期の数値は月平均である。

注2 就職率＝就職件数/新規求職者数

新規求職者（常用）の態様別の状況（パートタイムを含む）

項目 年度 年月	新規求職者計		在職者		離職者		定年						無業者		家事、育児 従事者		その他	
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		事業主都合・ 雇用期間満了		自己都合		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
28年度	7,543	-3.6	2,138	0.5	4,524	-4.9	184	7.3	1,003	-5.0	3,237	-5.4	881	-6.3	303	-3.5	577	-7.7
29年度	7,245	-3.9	2,107	-1.5	4,306	-4.8	162	-11.6	931	-7.2	3,122	-3.6	832	-5.5	271	-10.6	561	-2.9
30年度	6,723	-7.2	1,966	-6.7	4,045	-6.1	165	1.5	853	-8.4	2,953	-5.4	712	-14.4	219	-19.2	493	-12.1
元年度	6,500	-3.3	1,872	-4.8	3,990	-1.4	156	-5.6	822	-3.6	2,945	-0.3	637	-10.5	217	-1.1	421	-14.7
2年度	6,315	-2.8	1,732	-7.5	4,030	1.0	180	15.7	981	19.4	2,791	-5.2	554	-13.1	207	-4.4	347	-17.5
31/4～6	7,490	-2.9	1,775	-10.2	4,938	0.4	247	0.7	1,222	-0.1	3,397	1.0	778	-5.4	257	-1.7	520	-7.1
元/7～9	6,358	0.4	1,865	2.0	3,886	1.2	134	-6.5	717	-7.0	2,965	4.0	608	-8.7	208	3.8	400	-14.1
元/10～12	5,692	-3.8	1,700	-3.0	3,428	-3.0	113	-12.7	676	-1.6	2,583	-2.6	564	-11.0	197	1.9	368	-16.6
2/1～3	6,458	-6.7	2,148	-6.9	3,710	-4.6	128	-9.0	673	-7.8	2,835	-3.7	600	-17.4	205	-7.5	395	-21.8
2/4～6	7,027	-6.2	1,559	-12.1	4,920	-0.4	277	12.1	1,375	12.5	3,190	-6.1	547	-29.6	200	-22.2	347	-33.3
2/7～9	6,092	-4.2	1,671	-10.4	3,874	-0.3	151	12.4	957	33.4	2,696	-9.1	547	-10.0	208	0.0	339	-15.2
2/10～12	5,464	-4.0	1,551	-8.7	3,406	-0.6	141	24.9	769	13.7	2,439	-5.6	506	-10.3	186	-5.6	321	-12.8
3/1～3	6,678	3.4	2,144	-0.2	3,918	5.6	151	17.9	825	22.5	2,839	0.2	616	2.6	234	14.5	381	-3.5
3/4～6	6,995	-0.5	1,627	4.4	4,735	-3.8	300	8.2	1,223	-11.1	3,135	-1.7	633	15.6	243	21.5	389	12.2
2年4月	8,212	-6.7	1,558	-6.8	6,073	-4.4	455	0.9	1,727	-7.3	3,808	-4.0	581	-25.0	186	-25.6	395	-24.8
5月	6,018	-17.1	1,350	-24.7	4,245	-8.7	211	24.9	1,181	20.1	2,776	-18.8	423	-48.3	151	-45.7	272	-49.6
6月	6,850	6.8	1,770	-4.9	4,442	16.5	165	36.4	1,216	48.5	2,987	6.5	638	-13.8	264	8.2	374	-24.6
7月	6,430	-4.5	1,672	-14.9	4,199	0.6	140	0.7	1,163	41.1	2,821	-10.1	559	-6.2	205	6.2	354	-12.2
8月	5,625	-3.0	1,584	-11.2	3,537	1.8	136	2.3	829	32.9	2,515	-5.7	504	-7.0	183	11.6	321	-15.1
9月	6,222	-4.8	1,758	-4.8	3,886	-3.0	176	35.4	879	24.9	2,751	-11.0	578	-15.6	235	-11.7	343	-18.1
10月	6,431	-5.1	1,701	-11.2	4,099	-1.4	190	38.7	992	18.5	2,861	-8.4	631	-10.6	259	-3.4	372	-15.1
11月	5,238	-4.1	1,447	-9.8	3,282	0.0	115	19.8	696	9.6	2,407	-3.6	509	-11.5	192	-5.9	317	-14.6
12月	4,723	-2.3	1,506	-4.6	2,838	-0.2	117	11.4	618	11.2	2,048	-3.7	379	-8.0	106	-10.2	273	-7.1
3年1月	6,452	-7.8	1,923	-13.1	4,014	-4.3	150	2.0	887	19.2	2,866	-10.9	515	-12.6	195	-8.0	320	-15.1
2月	6,361	6.3	2,181	3.3	3,629	9.4	141	19.5	764	29.7	2,640	3.4	551	-0.7	249	18.6	302	-12.5
3月	7,222	12.9	2,329	9.8	4,112	13.6	163	35.8	823	19.8	3,012	10.1	781	19.1	259	34.9	522	12.5
3年4月	8,905	8.4	1,679	7.8	6,441	6.1	553	21.5	1,928	11.6	3,879	1.9	785	35.1	274	47.3	511	29.4
5月	5,804	-3.6	1,490	10.4	3,780	-11.0	175	-17.1	901	-23.7	2,638	-5.0	534	26.2	239	58.3	295	8.5
6月	6,275	-8.4	1,713	-3.2	3,983	-10.3	171	3.6	839	-31.0	2,889	-3.3	579	-9.2	217	-17.8	362	-3.2
7月																		
8月																		
9月																		
10月																		
11月																		
12月																		
4年1月																		
2月																		
3月																		

注1 「新規求職者（常用）」とは、雇用期間の定めのない雇用、又は4ヶ月以上の雇用を希望する者（季節的な労働を除く）をいう。

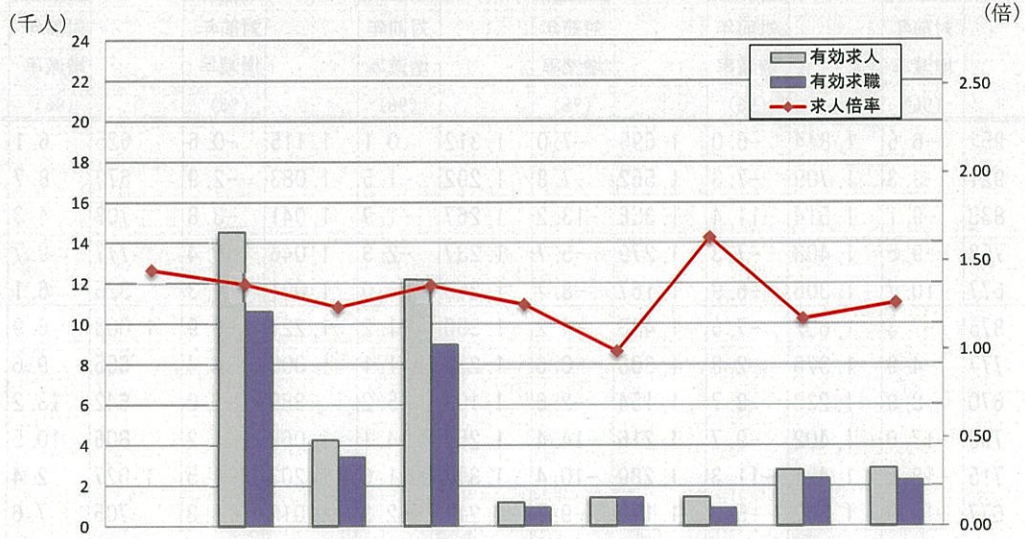
注2 離職者には、離職理由が不明の者などがあるため、定年、事業主都合、自己都合の合計とは必ずしも一致しない。

新規求職者（常用）の年齢別の状況（パートタイムを含む）

項目 年度 年月	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		計	
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
28年度	952	-6.6	1,844	-6.0	1,695	-7.0	1,312	0.1	1,115	-0.6	625	6.1	7,543	-3.6
29年度	921	-3.3	1,709	-7.3	1,562	-7.8	1,292	-1.5	1,083	-2.9	679	8.7	7,245	-3.9
30年度	838	-9.1	1,514	-11.4	1,356	-13.2	1,267	-1.9	1,041	-3.8	708	4.3	6,723	-7.2
元年度	758	-9.5	1,403	-7.3	1,279	-5.7	1,237	-2.3	1,046	0.4	777	9.7	6,500	-3.3
2年度	677	-10.7	1,306	-6.9	1,167	-8.7	1,250	1.0	1,091	4.3	825	6.1	6,315	-2.8
31/4～6	875	-7.3	1,602	-7.6	1,438	-4.2	1,350	-1.2	1,221	-0.9	1,003	6.9	7,490	-2.9
元/7～9	777	-4.9	1,376	-2.8	1,306	-0.6	1,239	1.1	1,005	4.4	655	9.6	6,358	0.4
元/10～12	670	-8.9	1,233	-8.7	1,154	-2.6	1,103	-5.2	889	-2.9	642	13.2	5,692	-3.8
2/1～3	709	-17.0	1,402	-9.7	1,216	-14.4	1,257	-4.1	1,068	1.2	806	10.5	6,458	-6.7
2/4～6	715	-18.3	1,421	-11.3	1,289	-10.4	1,372	1.6	1,203	-1.5	1,027	2.4	7,027	-6.2
2/7～9	677	-12.9	1,302	-5.3	1,179	-9.7	1,211	-2.3	1,018	1.3	705	7.6	6,092	-4.2
2/10～12	614	-8.4	1,159	-6.0	1,002	-13.2	1,082	-1.9	939	5.7	667	3.9	5,464	-4.0
3/1～3	702	-1.0	1,343	-4.2	1,198	-1.5	1,336	6.3	1,202	12.5	898	11.4	6,678	3.4
3/4～6	764	6.9	1,350	-5.0	1,172	-9.1	1,336	-2.6	1,201	-0.2	1,172	14.1	6,995	-0.5
2年4月	825	-10.6	1,630	-9.7	1,408	-13.2	1,489	0.9	1,504	0.1	1,356	-7.7	8,212	-6.7
5月	619	-33.4	1,247	-20.2	1,082	-23.2	1,227	-6.5	984	-16.0	859	-1.7	6,018	-17.1
6月	701	-9.2	1,386	-3.6	1,376	7.2	1,399	10.9	1,121	13.1	867	30.0	6,850	6.8
7月	742	-12.8	1,275	-13.2	1,227	-7.7	1,304	1.6	1,101	2.4	781	7.4	6,430	-4.5
8月	605	-17.1	1,247	-0.2	1,077	-9.6	1,133	-0.4	956	3.0	607	7.4	5,625	-3.0
9月	683	-8.8	1,385	-1.7	1,234	-11.7	1,195	-7.8	998	-1.5	727	7.9	6,222	-4.8
10月	744	-7.8	1,320	-10.5	1,149	-16.3	1,241	-4.9	1,147	13.6	830	2.6	6,431	-5.1
11月	577	-9.3	1,146	-1.5	1,020	-10.6	1,026	-1.3	865	0.8	604	-3.0	5,238	-4.1
12月	520	-8.3	1,011	-4.7	838	-11.8	980	1.6	806	1.0	568	15.0	4,723	-2.3
3年1月	655	-8.6	1,304	-12.4	1,186	-11.1	1,300	-3.3	1,155	-0.9	852	-9.7	6,452	-7.8
2月	606	-7.3	1,311	4.3	1,168	1.0	1,271	8.4	1,167	15.1	838	14.8	6,361	6.3
3月	844	11.6	1,413	-3.2	1,239	7.1	1,438	14.8	1,283	25.2	1,005	34.9	7,222	12.9
3年4月	838	1.6	1,608	-1.3	1,365	-3.1	1,563	5.0	1,597	6.2	1,934	42.6	8,905	8.4
5月	715	15.5	1,180	-5.4	1,015	-6.2	1,142	-6.9	986	0.2	766	-10.8	5,804	-3.6
6月	739	5.4	1,262	-8.9	1,136	-17.4	1,302	-6.9	1,020	-9.0	816	-5.9	6,275	-8.4
7月														
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
4年1月														
2月														
3月														

ハローワーク別有効求人倍率6月

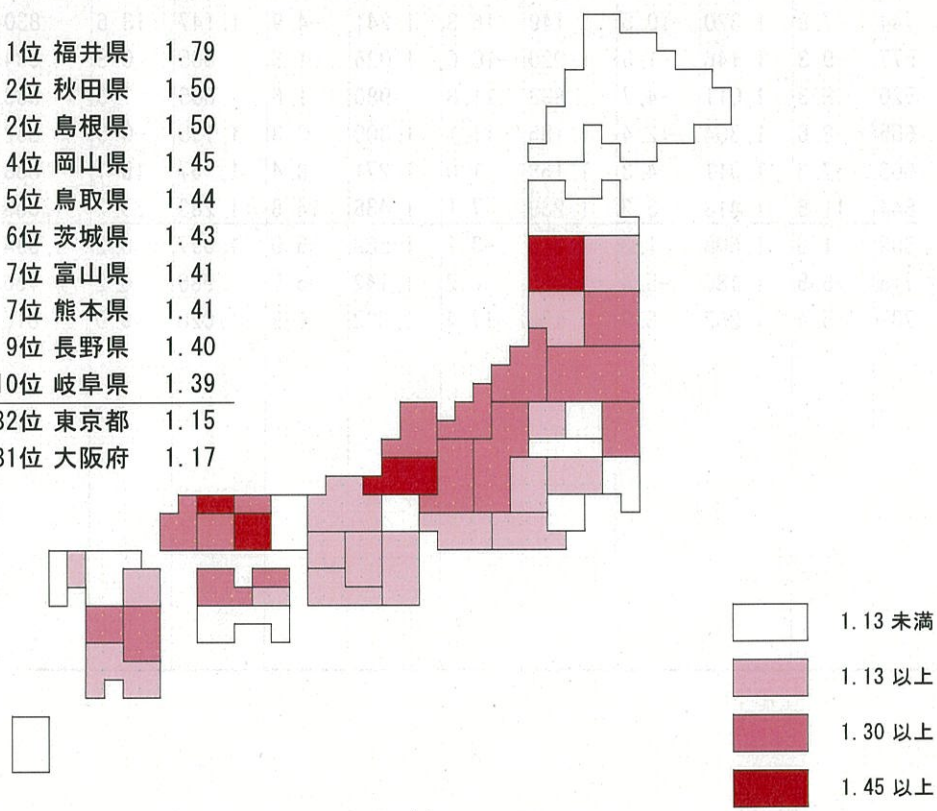
県計の求人倍率は季節調整値



	岡山県	岡山	津山	倉敷中央	玉野	和気	高梁	笠岡	西大寺
求人倍率	1.45	1.37	1.24	1.36	1.25	0.99	1.63	1.17	1.27
有効求人	40,639	14,544	4,254	12,206	1,160	1,397	1,441	2,767	2,870
有効求職	30,856	10,623	3,428	8,964	925	1,410	882	2,357	2,267

都道府県別有効求人倍率の状況(6月) 全国 1.13

- 1位 福井県 1.79
- 2位 秋田県 1.50
- 2位 島根県 1.50
- 4位 岡山県 1.45
- 5位 鳥取県 1.44
- 6位 茨城県 1.43
- 7位 富山県 1.41
- 7位 熊本県 1.41
- 9位 長野県 1.40
- 10位 岐阜県 1.39
- 32位 東京都 1.15
- 31位 大阪府 1.17



- 1.13 未満
- 1.13 以上
- 1.30 以上
- 1.45 以上

岡山県の経済市場の動向

項目 年 年月	景気動向指数			鉱工業生産指数				所定外 労働時間 (時間)		現金給与 総額 (円)	
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	鉱工業総合		製 造 業		対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)		
				季調値	季調値	季調値	季調値				
27年	—	—	—	100.0	—	100.0	—	11.6	2.4	308,135	0.4
28年	—	—	—	100.0	—	100.0	—	12.5	8.0	310,455	0.8
29年	—	—	—	100.6	—	100.6	—	12.1	-3.9	308,594	-0.6
30年	—	—	—	103.6	—	103.6	—	11.8	-2.0	291,890	-5.5
元年	—	—	—	101.4	—	101.5	—	10.9	-7.7	287,628	-1.4
2年1月	37.5	42.9	66.7	92.9	96.8	92.9	96.8	10.2	-6.5	257,370	4.4
2月	25.0	14.3	66.7	93.1	96.7	93.1	96.7	10.2	-9.8	247,138	2.3
3月	25.0	14.3	66.7	104.6	99.1	104.6	99.1	10.5	-13.2	254,591	1.8
4月	25.0	14.3	33.3	91.0	90.9	91.0	90.9	9.4	-14.6	258,077	1.2
5月	12.5	0.0	58.3	79.9	84.9	79.9	84.9	7.4	-34.5	255,984	1.5
6月	25.0	14.3	33.3	92.4	91.4	92.4	91.4	8.2	-28.1	422,912	5.7
7月	50.0	14.3	50.0	92.7	88.8	92.7	88.8	8.8	-18.5	303,661	-2.4
8月	87.5	71.4	50.0	82.5	88.4	82.5	88.4	8.1	-10.1	254,377	1.5
9月	87.5	57.1	50.0	96.5	93.2	96.6	93.3	9.3	-11.4	247,529	1.4
10月	87.5	85.7	66.7	98.9	98.2	99.0	98.3	10.0	-10.8	256,111	3.1
11月	87.5	57.1	16.7	91.1	91.4	91.1	91.4	9.8	-8.4	268,470	1.8
12月	75.0	71.4	50.0	96.5	91.5	96.5	91.5	9.7	-7.6	502,606	3.3
3年1月	25.0	42.9	33.3	89.0	96.0	89.0	95.9	9.7	-4.9	253,353	-1.6
2月	50.0	71.4	66.7	91.0	95.2	91.0	95.2	10.0	-1.9	242,807	-1.7
3月	62.5	42.9	50.0	101.2	93.5	101.2	93.4	10.2	-2.9	254,589	0.0
4月				P95.7	P95.6	P95.7	P95.6	10.6	12.8	254,614	-1.3
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
4年1月											
2月											
3月											
摘 要				指数 H27=100				事業所規模5人以上			
資 料	岡山経済研究所			岡山県統計分析課				岡山県統計分析課			
出 所	「岡山県のDI」			「岡山県鉱工業指数」				「岡山県の賞金・労働時間・雇用の動き」(毎月勤労統計調査)			

注1 景気動向指数は景気の動きを各種経済指標によって総合的に判定するもので、採用指標(系列)について3か月前の値と比較して上昇している(+)系列の占める割合を百分比で表したものである。この値が50%を上回る傾向にある時は景気拡張局面を、50%を下回る傾向にある時は景気後退局面を示している。pは速報値、rは改定値

- 先行指数・・・景気の動きより早く動く系列の指数
- 一致指数・・・景気の動きとほぼ一致して動く系列の指数
- 遅行指数・・・景気の動きより遅く動く系列の指数

項目 年 年月	常用労働者数 (人)		大型小売店売上高		乗用車 新車登 録台数 (%)	公共工 事保証 請負額 (%)	新設住 宅着工 戸数 (%)	企業倒産 件数 (件)		業況判断D. I (%ポイント)		
	指数		(百貨店+ スーパー) (%)	百貨店 売上高 (%)				対前年 増減率 (%)		うち 製造業	うち 非製造業	
27年	667,606	100.0	—	—	—	—	—	6	-17.8	—	—	—
28年	673,991	101.0	—	—	—	—	—	6	-9.5	—	—	—
29年	677,021	101.4	—	—	—	—	—	6	7.5	—	—	—
30年	680,242	101.9	—	—	—	—	—	5	-11.1	—	—	—
元年	684,856	102.6	—	—	—	—	—	6	12.5	—	—	—
2年1月	675,695	101.2	-0.6	-4.9	-12.1	-30.6	-40.7	10	66.7			
2月	674,006	101.0	3.8	-4.2	-14.3	-29.9	-40.6	5	-16.7			
3月	675,234	101.1	-5.4	-26.9	-11.2	24.5	-2.6	7	75.0	7	2	11
4月	674,775	101.1	-11.4	-58.3	-29.8	-5.8	2.2	5	400.0			
5月	672,031	100.7	-6.7	-47.0	-50.5	-4.8	-1.6	6	-14.3			
6月	672,895	100.8	2.0	-6.5	-19.2	23.9	-18.0	5	0.0	-26	-34	-20
7月	680,931	102.0	-0.3	-11.7	-7.1	-15.9	-2.8	10	25.0			
8月	678,390	101.6	0.2	-13.6	-13.6	-10.4	0.5	7	16.7			
9月	680,000	101.8	-11.1	-31.8	-14.8	6.6	4.8	6	-25.0	-29	-31	-26
10月	680,229	101.9	6.8	10.4	30.7	-36.6	10.6	5	-44.4			
11月	682,876	102.3	0.5	-4.9	13.5	-13.2	41.6	5	0.0			
12月	680,091	101.9	0.7	-7.0	21.7	-27.5	-18.0	4	-42.9	-7	-3	-12
3年1月	672,347	100.7	-1.7	-18.6	8.3	-5.4	-10.4	1	-90.0			
2月	678,103	101.6	-3.7	-6.0	-1.2	8.1	-5.9	6	20.0			
3月	681,215	102.0	2.5	18.8	5.9	21.5	-5.9	2	-71.4	-6	-5	-7
4月	672,587	100.7	10.0	94.6	19.7	16.1	35.2	4	-20.0			
5月			P1.7	20.5	53.5	-33.8	34.7	1	-83.3			
6月								6	20.0	-2	2	-5
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
4年1月												
2月												
3月												
摘要	指数 平成27年=100		対前年同月増減率							「良い」-「悪い」		
資料	岡山県統計分析課		日本銀行岡山支店					東京商工リサーチ岡山支社		日本銀行岡山支店		
出所	「岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き」		「岡山県金融経済月報」					「TSR情報」		「企業短期経済観測調査」		

注2 「岡山県鉱工業指数」は令和2年1月に指数の基準年を「平成27年」に変更。

注3 乗用車新車登録台数については平成10年4月より軽自動車を含む指標。

全国の雇用失業情勢

項目 年度 年月	就業者数 (万人)		雇用者数 (万人)		完全 失業者 (万人)	完全失業率 (%)		常用労働者数 対前年増減率 (%)		雇用保険受給者実人員 (千人)			
	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)		季節 調整値 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 (人)	対前年 増減率 (%)	岡山県			
					対前年 増減率 (%)					対前年 増減率 (%)			
28年度	6,479	1.0	5,764	1.4	203	3.0	—	2.2	—	401	-8.0	6,425	-8.7
29年度	6,566	1.3	5,848	1.5	183	2.7	—	2.4	—	378	-5.7	6,060	-5.7
30年度	6,681	1.8	5,955	1.8	166	2.4	—	1.2	—	375	-0.8	6,656	9.8
元年度	6,733	0.8	6,020	1.1	162	2.3	—	1.9	—	387	3.2	6,520	-2.0
2年度	6,664	-1.0	5,962	-1.0	198	2.9	—	0.7	—	476	23.0	6,533	0.2
2年4月	6,628	-1.2	5,923	-0.6	189	2.8	2.6	1.5	-1.6	351	0.9	4,293	-30.3
5月	6,656	-1.1	5,920	-1.2	198	2.9	2.8	0.6	-1.5	399	2.8	5,142	-27.5
6月	6,670	-1.1	5,929	-1.6	195	2.8	2.8	0.6	-1.9	486	25.6	6,106	-16.6
7月	6,655	-1.1	5,942	-1.5	197	2.9	2.9	0.6	-0.5	533	27.5	7,116	-9.5
8月	6,676	-1.1	5,946	-1.3	206	3.0	3.0	0.8	-0.7	555	33.4	7,369	-0.2
9月	6,689	-1.2	5,961	-0.9	210	3.0	3.0	0.6	-0.5	556	35.9	7,591	6.5
10月	6,694	-1.4	5,998	-0.8	215	3.1	3.1	0.7	-0.7	536	32.3	7,345	6.2
11月	6,707	-0.8	6,017	-0.5	195	2.8	3.0	0.6	-0.9	491	27.2	6,733	5.5
12月	6,666	-1.1	5,984	-1.0	194	2.8	3.0	0.6	-1.4	470	21.8	6,699	5.1
3年1月	6,637	-0.7	5,973	-0.7	197	2.9	2.9	0.6	-0.5	449	16.9	6,722	11.1
2月	6,646	-0.7	5,983	-0.7	194	2.8	2.9	0.6	0.6	437	22.1	6,565	29.0
3月	6,649	-0.8	5,967	-0.7	188	2.7	2.6	0.7	0.9	446	23.2	6,718	49.7
3年4月	6,657	0.4	5,945	0.4	209	3.0	2.8	1.2	-0.4	434	23.6	6,596	53.6
5月	6,667	0.2	5,950	0.5	211	3.1	3.0			433	8.5	6,678	29.9
6月										478	-1.6	7,418	21.5
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
4年1月													
2月													
3月													
摘要	数値は原数値							事業所規模5人以上		基本手当(基本分)			
資料 出所	総務省統計局 「労働力調査」							厚生労働省 「毎月勤労統計調査」		厚生労働省 「雇用保険事業統計」			

注1 年度の数値は月平均。

項目 年度 年月	新規求人 対前年増減率 (%)		新規求職 対前年増減率 (%)		新 規 求人倍率 (倍)		有効求人 対前年増減率 (%)		有効求職 対前年増減率 (%)		有 効 求人倍率 (倍)	
	岡山県 対前年増減 (%)		岡山県 対前年増減 (%)		岡山県 (倍)		岡山県 対前年増減 (%)		岡山県 対前年増減 (%)		岡山県 (倍)	
28年度	5.3	7.3	-5.9	-3.5	2.08	2.42	6.4	8.2	-5.6	-4.9	1.39	1.70
29年度	4.8	2.6	-4.7	-3.9	2.29	2.58	6.1	4.2	-4.0	-2.3	1.54	1.81
30年度	0.9	3.5	-4.4	-7.2	2.42	2.88	2.1	4.5	-3.1	-4.6	1.62	1.99
元年度	-5.4	-4.2	-2.6	-3.3	2.35	2.86	-4.3	-3.0	-0.1	-3.4	1.55	1.99
2年度	-20.8	-20.6	-1.8	-2.8	1.90	2.33	-22.3	-21.6	9.8	6.7	1.10	1.47
2年4月	-31.9	-24.7	-10.2	-6.3	1.81	2.35	-20.6	-18.3	-2.3	-3.5	1.30	1.77
5月	-32.1	-33.1	-14.5	-16.8	1.91	2.31	-28.1	-27.2	-3.1	-6.0	1.18	1.60
6月	-18.3	-20.9	16.5	7.1	1.71	2.28	-28.1	-27.8	3.5	-1.7	1.12	1.55
7月	-28.6	-25.5	-1.8	-4.5	1.70	2.32	-27.7	-27.3	7.2	0.9	1.09	1.48
8月	-27.8	-24.1	-2.6	-2.9	1.83	2.41	-26.6	-24.9	12.2	5.8	1.05	1.43
9月	-17.3	-23.3	-2.5	-4.8	1.97	2.32	-25.5	-25.2	14.3	9.2	1.04	1.39
10月	-23.2	-13.6	2.8	-5.1	1.84	2.46	-23.2	-21.4	16.5	11.1	1.04	1.41
11月	-21.4	-20.5	-4.9	-4.0	2.04	2.42	-21.7	-19.8	16.8	12.7	1.05	1.40
12月	-18.6	-19.2	-4.0	-2.3	2.11	2.38	-21.4	-19.0	16.6	15.4	1.05	1.39
3年1月	-11.6	-9.8	-9.8	-8.0	2.03	2.48	-17.7	-16.0	12.3	12.5	1.10	1.41
2月	-14.6	-18.9	1.7	6.3	1.88	2.28	-15.4	-16.0	12.4	13.1	1.09	1.42
3月	-0.7	-11.7	10.8	12.7	1.99	2.11	-10.0	-15.8	14.1	15.6	1.10	1.37
3年4月	15.2	5.5	14.5	8.1	1.82	2.34	-1.4	-7.8	17.5	16.7	1.09	1.42
5月	7.7	1.6	-0.8	-3.8	2.09	2.51	8.2	1.1	16.2	14.7	1.09	1.41
6月	5.4	-0.1	-14.1	-8.4	2.08	2.51	9.8	2.5	8.8	9.3	1.13	1.45
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
4年1月												
2月												
3月												
摘 要	求人倍率の月別の数値は季節調整値											
資 料	厚生労働省											
出 所	「職業安定業務統計」											

岡山県金融経済月報

(2021年7月)

1. 概況

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている。

最終需要をみると、個人消費は、弱い動きとなっている。設備投資は、高水準となっている。住宅投資は、高めの水準となっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、低水準が続いている。

こうしたもとで、県内主要製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。

雇用・所得環境をみると、労働需給は弱めの動きがみられているほか、雇用者所得も下押し圧力が強い状態にある。

2. 実体経済

(1) 個人消費

個人消費は、感染症の影響などから弱い動きとなっている。

百貨店・スーパー売上高は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。家電販売は、底堅く推移している。この間、主要観光地への入り込みは、前年を上回った。

(2) 設備投資

県内企業の設備投資は、高水準となっている。

21/6月短観調査における設備投資額は、20年度は、製造業、非製造業ともに減少した。21年度は、製造業、非製造業ともに増加する計画となっている。

この間、着工建築物床面積(非居住用<3月~5月>)は、前年を上回った。

(3) 住宅投資

住宅投資は、高めの水準となっている。

5月の県内新設住宅着工戸数をみると、持家系、貸家系ともに前年を上回った。

(4) 公共投資

公共投資は、高水準で推移している。

発注の動きを示す県内公共工事保証請負額をみると、5月は、「独立行政法人等」を中心に前年を下回った。

(5) 輸 出

輸出は、低水準が続いている。

5月の県内輸出（通関実績）をみると、非鉄金属や鉄鋼を中心に前年を上回った。

(6) 生 産

県内主要製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。

4月の県内鉱工業生産指数（直近計数）の季調済前月比は、3か月ぶりに上昇した。

主 要 製 造 業 の 生 産 動 向

業 種	足 も と の 動 向
自 動 車	減少している。
鉄 鋼	低めの水準で推移している。
化 学	大規模定期修理の影響から低めの生産水準となっている。
石油・石炭	大規模定期修理の終了に伴い生産水準は上昇している。
造 船	低めの操業となっている。
織 維	弱めの動きとなっている。
電気機械	高操業となっている。
窯業・土石	緩やかに持ち直している。
農 機 具	回復している。
工作機械	下げ止まっている。

(7) 雇用・所得

労働需給は引き締まった状態が続いているが、感染症の影響による弱めの動きがみられている。雇用者所得も感染症による下押し圧力が強い状態にある。

労働需給面をみると、5月の有効求人倍率は、前月比低下した。4月の所定外労働時間は、前年を上回った。

雇用面をみると、4月の常用労働者数は、前年を下回った。5月の解雇者数は、前年を下回ったが、雇用保険受給者数は、前年を上回った。

賃金面をみると、4月の一人当たり現金給与総額は、前年を下回った。

(8) 物 価

5月の岡山市消費者物価指数（2015年基準、生鮮食品を除くベース）は、前年並みとなった。

(9) 企業倒産

5月の県内企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額10百万円以上）をみると、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

3. 金 融

(1) 実質預金

5月の県内実質預金をみると、全体では前年を上回った。

(2) 貸 出

5月の県内貸出をみると、全体では前年を上回った。

(3) 貸出約定平均金利^(注)

5月の新規貸出約定平均金利（総合ベース）、ストック金利（同）は、ともに前月比低下した。

(注) 貸出約定平均金利の2020年5月分以降の計数については、地方公共団体からの利子補給分を含めたベースに切り替えることに伴い、順次遡及訂正を実施しています。

以 上

内容についてのご照会は下記までお願いします。

〒 700-8707 岡山市北区丸の内1-6-1

日本銀行岡山支店総務課 TEL 086-227-5111(代表)

FAX 086-227-6350

ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/okayama/>



知るぼると 岡山
はこちら!!





岡山県内経済情勢報告

令和3年4月

財務省中国財務局
岡山財務事務所

本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 山田
TEL (086) 223-1131 内線 411
FAX (086) 231-3152

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる	→

設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	2年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

個人消費は、百貨店販売では、海外ブランド品や宝飾品などが好調なものの、外出自粛により衣料品が低調なことなどから、前年を下回っている。スーパー販売では、内食需要により生鮮食品が好調なことなどから、前年を上回っている。ホームセンター販売では、巣ごもり需要によりDIY用品や園芸用品が好調なことなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売では、感染症の影響により前年を下回っているものの、持ち直しに向けた動きが続いている。家電大型専門店販売では、巣ごもり需要により空気清浄機などが好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売では、衛生用品などの需要が続いていることから、前年を上回っている。乗用車販売では、前年を上回っている。

このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外出自粛により、衣料品などは引き続き低調となったが、3月に入ると街中の人流が増えたことから、来店客数や売上などのマイナス幅が縮小している。(百貨店)
- 2月は前年がうるう年であったため、売上は前年を下回ったものの、同じ曜日回りで比較すると前年を超えており、内食需要に支えられて高い水準にある。(スーパー)
- 感染症の影響による室内環境への関心の高まりから、空気清浄機や加湿器が好調となっている。また、巣ごもりの長期化を受けた健康志向により、血圧計や体重計などの健康家電が好調となっている。(家電大型専門店)
- 衛生用品の好調が続いているほか、1月から2月にかけて実施された自治体の消費喚起策(スマートフォン決済を利用したキャンペーン)の効果がみられた。普段は割引のない酒類や高価格帯のシャンプーなどがよく売れたため、来店客数は減少しているものの、客単価は高くなっている。(ドラッグストア)
- 感染拡大が懸念されている中で、宿泊客数は減少しており、依然として厳しい状況が続いている。東京や大阪などの都市圏の感染者数が減少しなければ回復は困難と思われる。(宿泊)
- 3密を避けるため消費喚起のイベントが開催できない中、衣料品販売店の撤退があった。また、飲食店はテイクアウトに頼るしかなく、売上が大きく増加することは無いため、厳しい状況である。(商店街)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、自動車は、国内向けを増産したことから、持ち直しているものの、足下では一服感がみられる。鉄鋼は、一部設備の稼働停止から、生産は低水準となっている。石油精製は、燃料需要の減少により足踏みの状況にあり、足下では定期修理の影響から弱含んでいる。化学は、自動車向けや半導体向けなどの需要が増加したことから、持ち直しつつある。造船は、受注が減少していることから、低い操業度となっている。電気機械は、5G対応のスマートフォン向けや自動車向けなどの生産が堅調となっている。工作機械は、感染症の影響による受注の減少により、生産は低水準となっている。

このように、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

- 世界的な半導体不足の影響はあるものの、国内向けは持ち直している。足下では生産水準は低下しているものの、今後は挽回生産をしていく計画となっている。(自動車)
- 海外市況の好転を背景に生産は回復が進んでおり、足下では、一部製品で概ねコロナ前の水準まで戻っている。(化学)
- 感染拡大によりガソリンやジェット燃料を中心に需要が減少し、回復は足踏みをしている状態。(石油精製)
- 船腹過剰に加え、感染症の影響に伴う船主の発注意欲減退から、受注環境は厳しい状況が続いている。(造船)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる」

雇用情勢は、求人が大幅に減少しているなど、感染症の影響がみられ、弱含んでいる。

- 企業は雇用を維持することに注力しており、新たな求人は難しい状況にある。求人減少により求職活動は長期化の傾向にあることに加え、足下では転職活動などもみられ、求職者数は増加している。このため、雇用悪化が底を打ったとは判断できない。(職業紹介)
- 販売が低調なことなどから引き続き生産部門の人員が過剰気味となっている。しかしながら、今後の販売回復には欠かせない人員であるため、雇用調整助成金を活用して雇用を維持している。(繊維工業)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業は、情報通信機械などが増加するものの、化学、自動車などが減少することから、前年度を下回る見込みとなっている。
- 非製造業は、医療・教育などが増加するものの、運輸・郵便、小売などが減少することから、前年度を下回る見込みとなっている。
- 3年度は、前年度を上回る見通しとなっている。

> 前年度に大規模な設備投資をしており、今年度は反動減となる。(化学、自動車、小売)
> 感染症の影響により投資を抑制している。(運輸・郵便、宿泊)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業は、生産用機械、金属製品などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業は、運輸・郵便、宿泊・飲食サービスなどが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 3年度は、減益見通しとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が拡大している。なお、翌期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 輸出は、品目別では石油製品や化学製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジアや中南米などで前年を下回っている。

岡山県内経済情勢報告

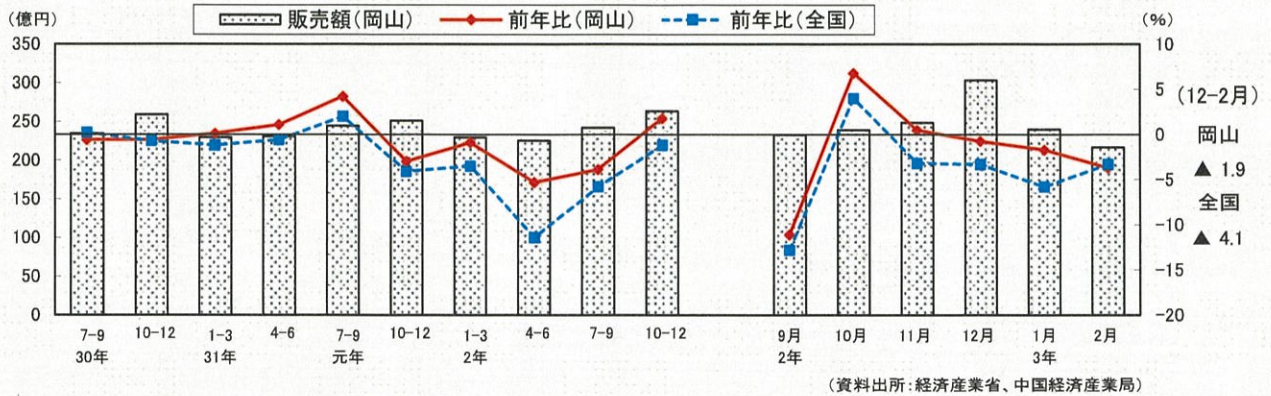
資料編

目	次	ページ
1.	個人消費	1
2.	生産活動	3
3.	雇用情勢	4
4.	設備投資	5
5.	企業の経常利益	6
6.	企業の景況感	6
7.	住宅建設	6
8.	輸出	7

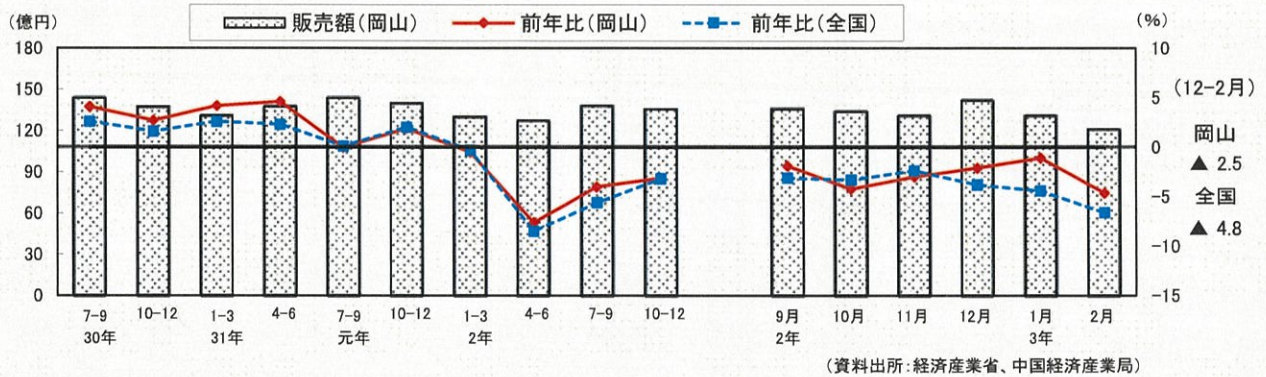
※グラフの外枠（右側）に記載している計数は、各項目の状況を分析する上で参考とした前年比、指数、倍率。

1. 個人消費 …新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

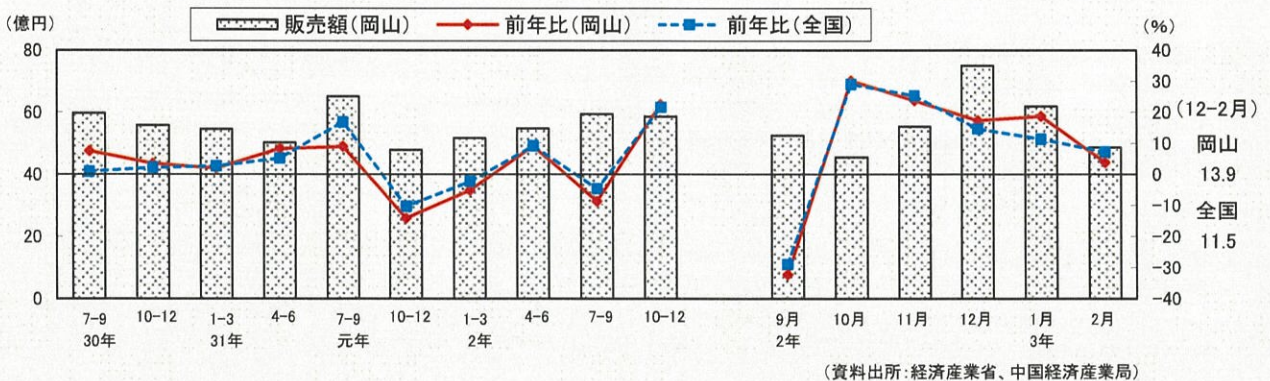
(1) 百貨店・スーパー販売額(全店舗:前年比)



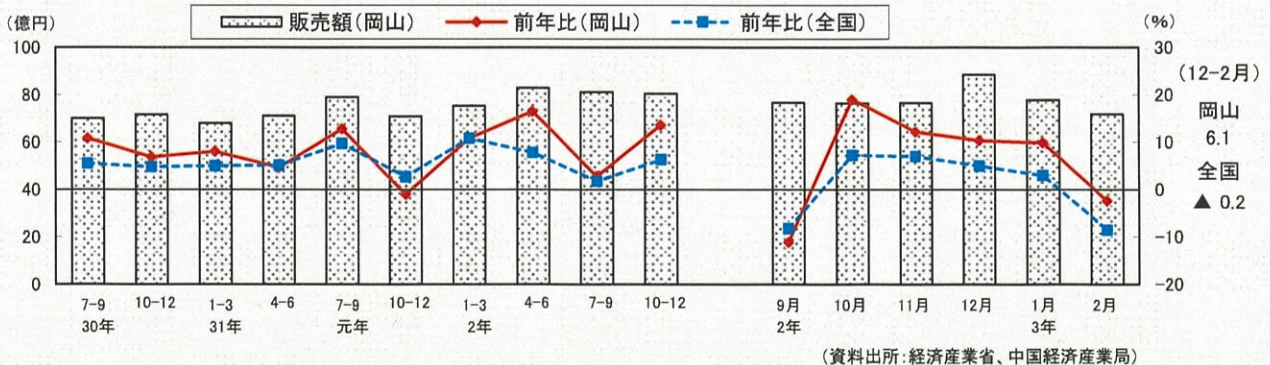
(2) コンビニエンスストア販売額(全店舗:前年比)



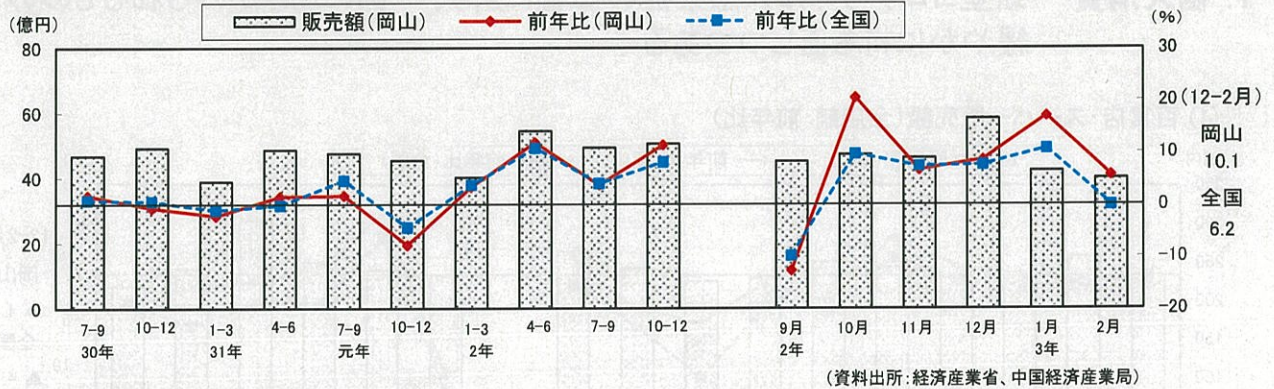
(3) 家電大型専門店販売額(全店舗:前年比)



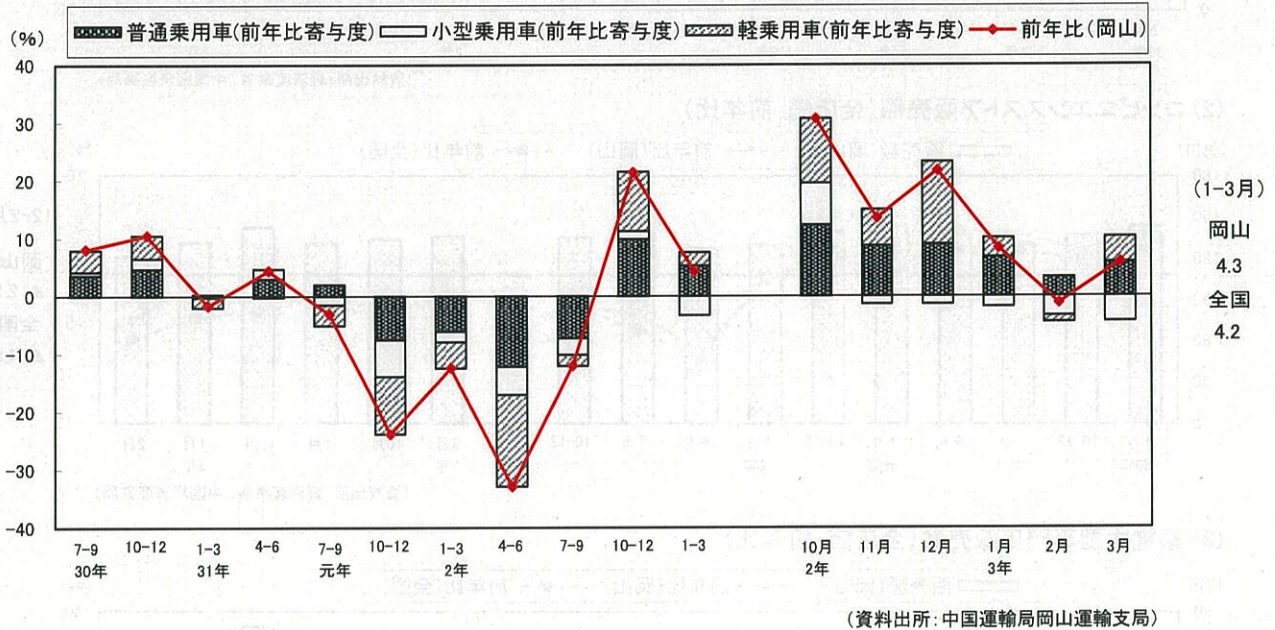
(4) ドラッグストア販売額(全店舗:前年比)



(5) ホームセンター販売額(全店舗:前年比)



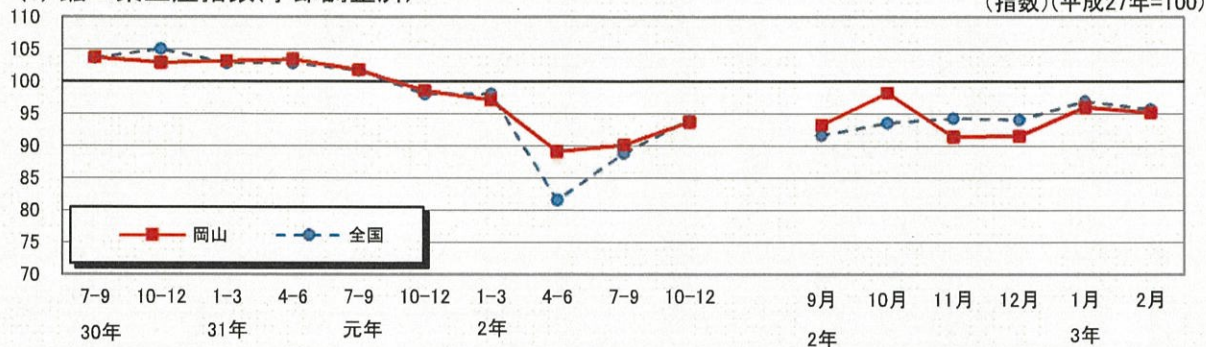
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(注)(1)から(5)の四半期毎の販売額は、1か月あたりの平均を表示。

2. 生産活動 …一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

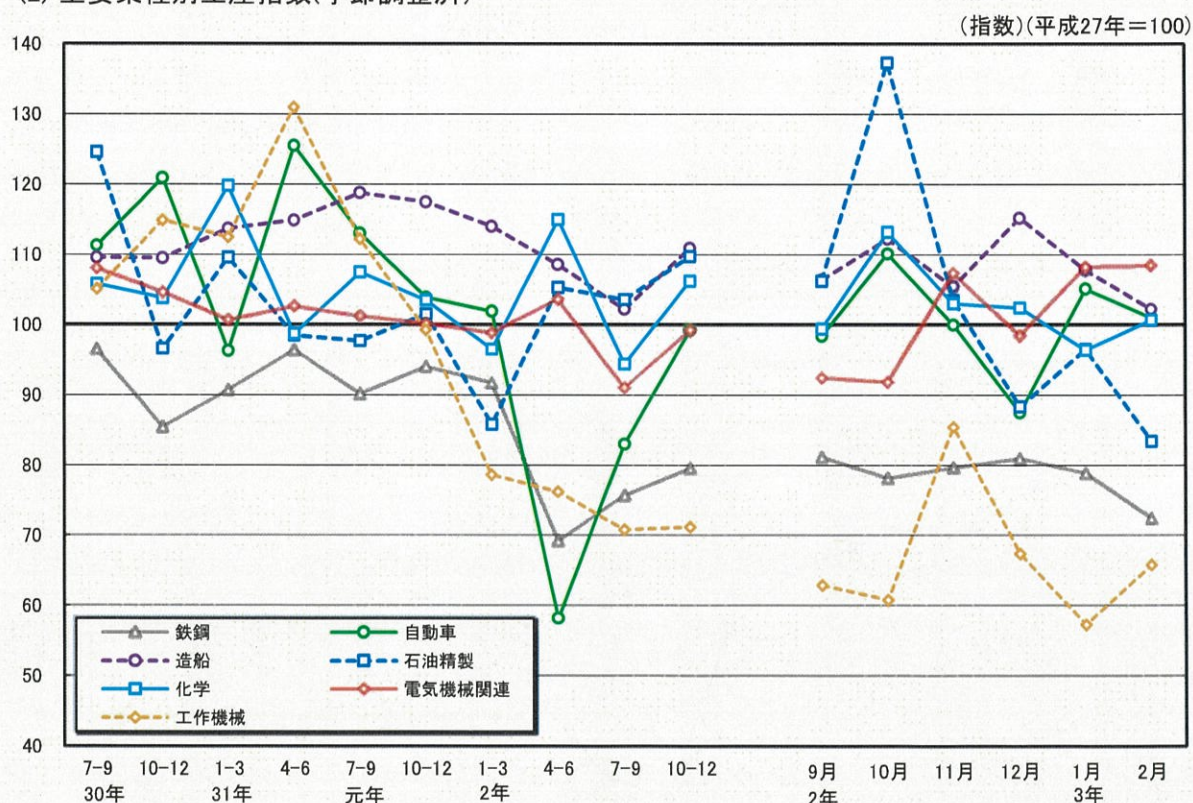
(1) 鉱工業生産指数(季節調整済)



(12-2月)
岡山 94.2
全国 95.5

(資料出所:経済産業省、岡山県)

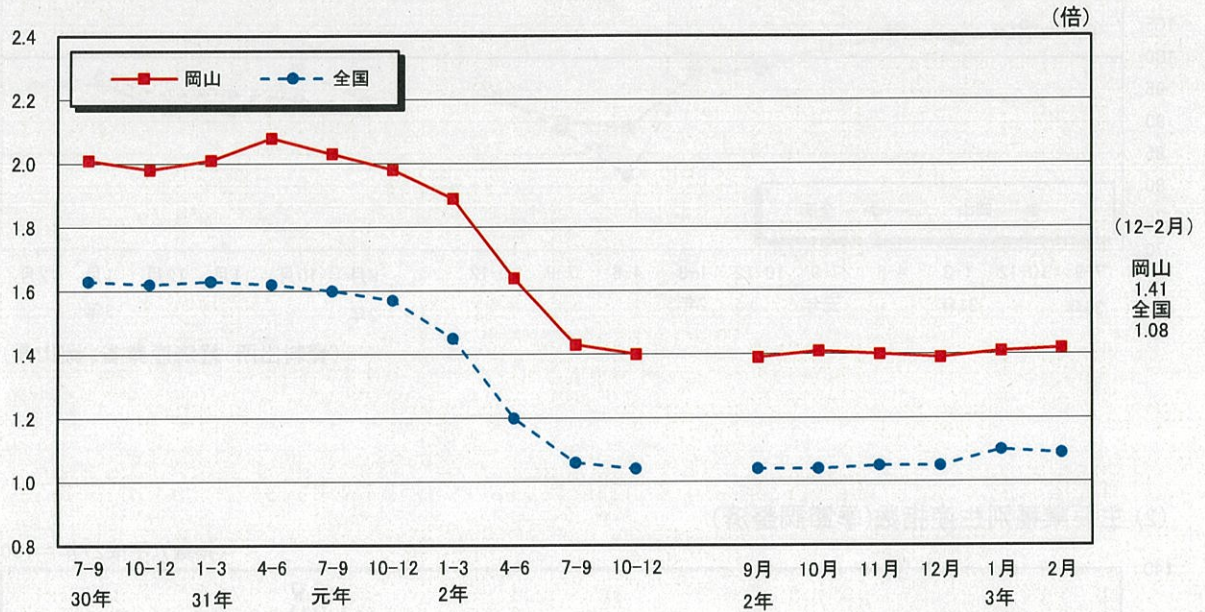
(2) 主要業種別生産指数(季節調整済)



(資料出所:岡山県)

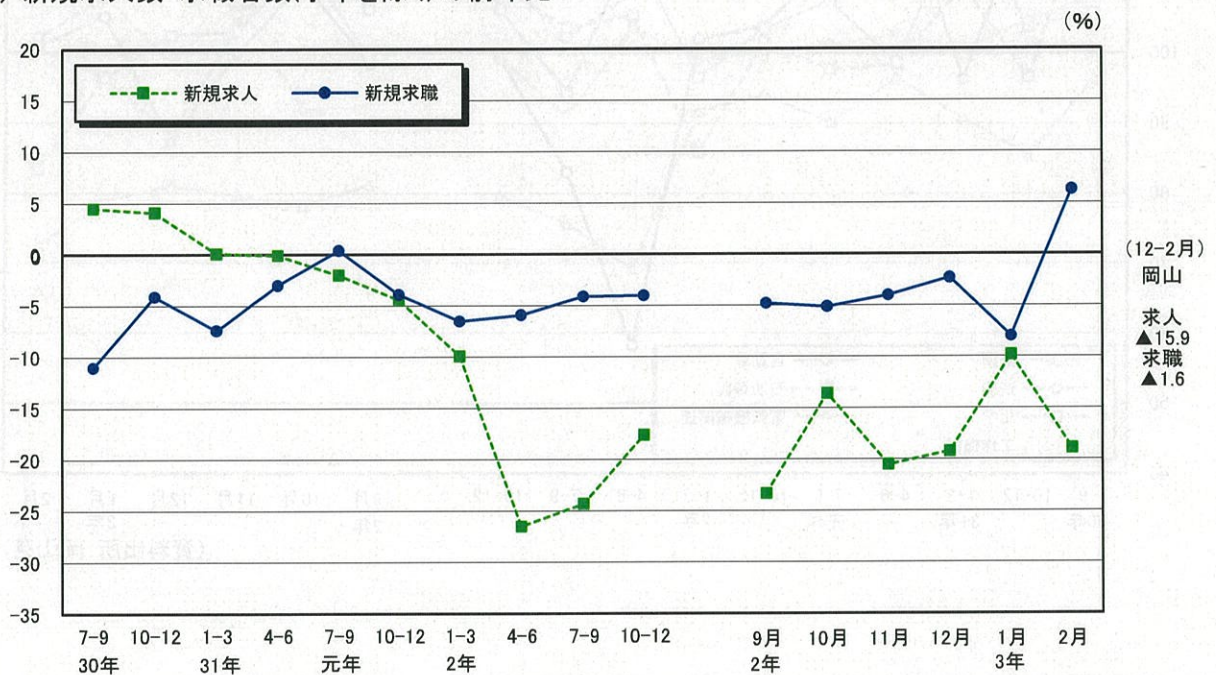
3. 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、岡山労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く)の前年比

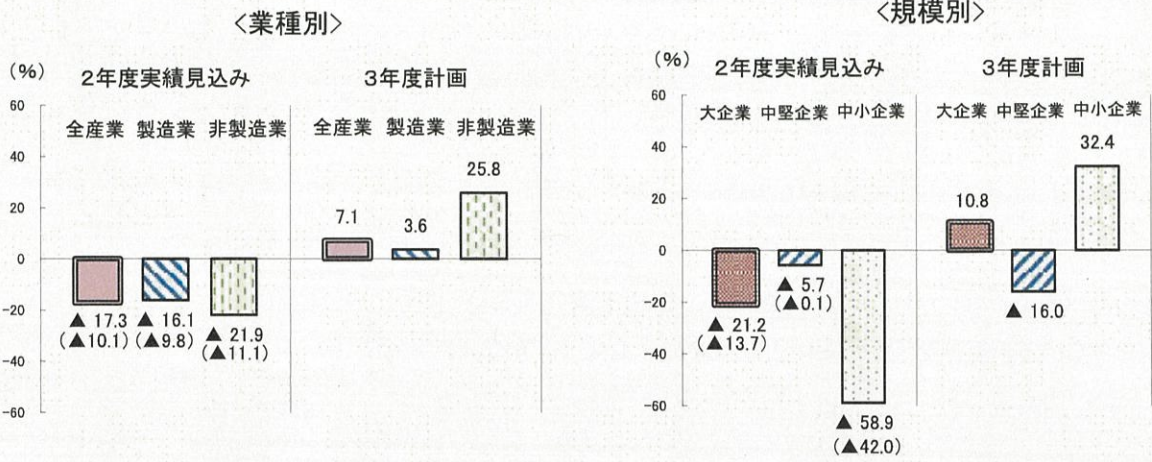


(資料出所:岡山労働局)

4. 設備投資 … 2年度は前年度を下回る見込み

(1) 設備投資前年度増減率

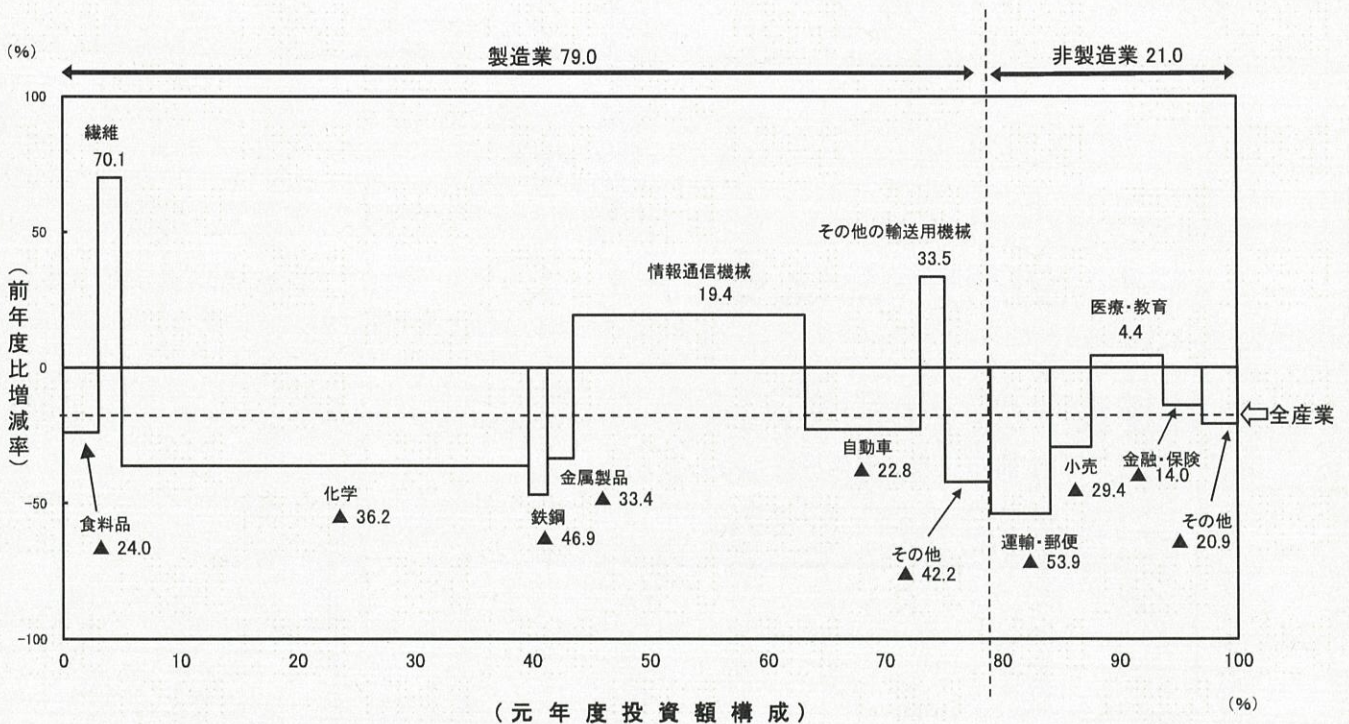
(対前年度比:%)



(注) 当所法人企業景気予測調査(3年1~3月期)結果
()書きは前回(2年10~12月期)調査結果

(資料出所:岡山財務事務所)

(2) 主要業種別 設備投資状況 (2年度)

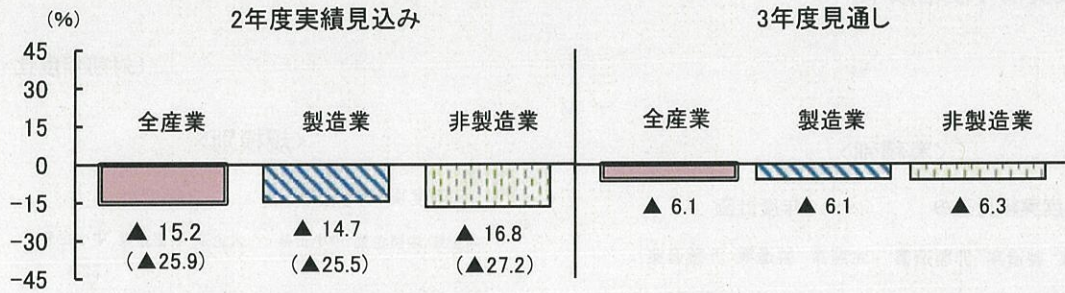


(資料出所:岡山財務事務所)

5. 企業の経常利益…2年度は減益見込み

経常利益(電気・ガス・水道業、金融業・保険業を除く、前年度比)

[対前年度比増減率]



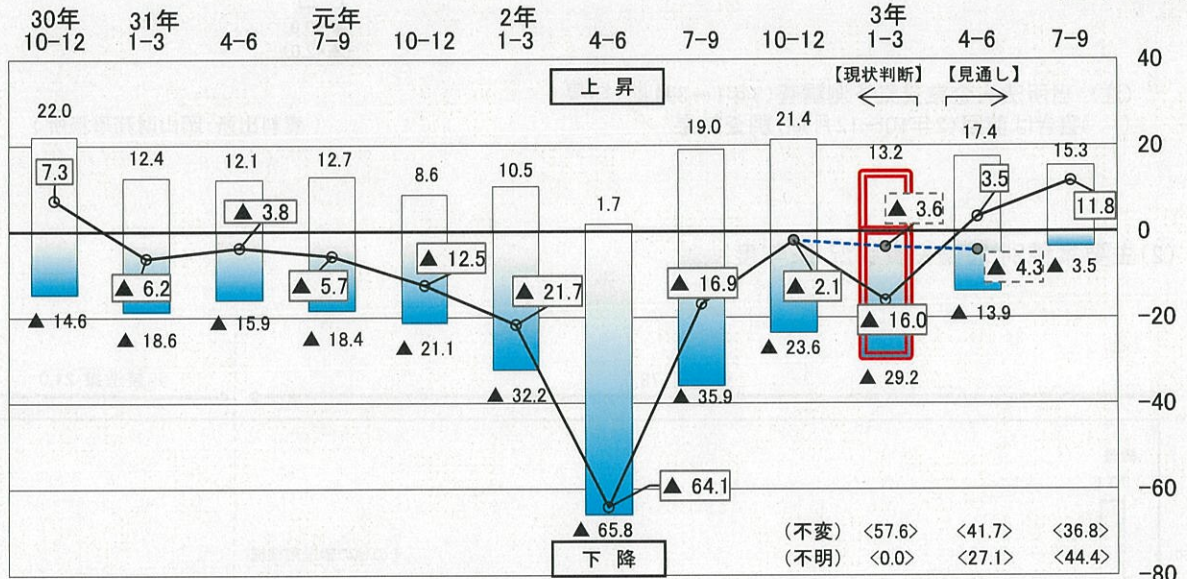
(注) 当所法人企業景気予測調査(3年1~3月期)結果
()書きは前回(2年10~12月期)調査結果

(資料出所:岡山財務事務所)

6. 企業の景況感…「下降」超幅が拡大している

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」「下降」社数構成比)

[%ポイント]



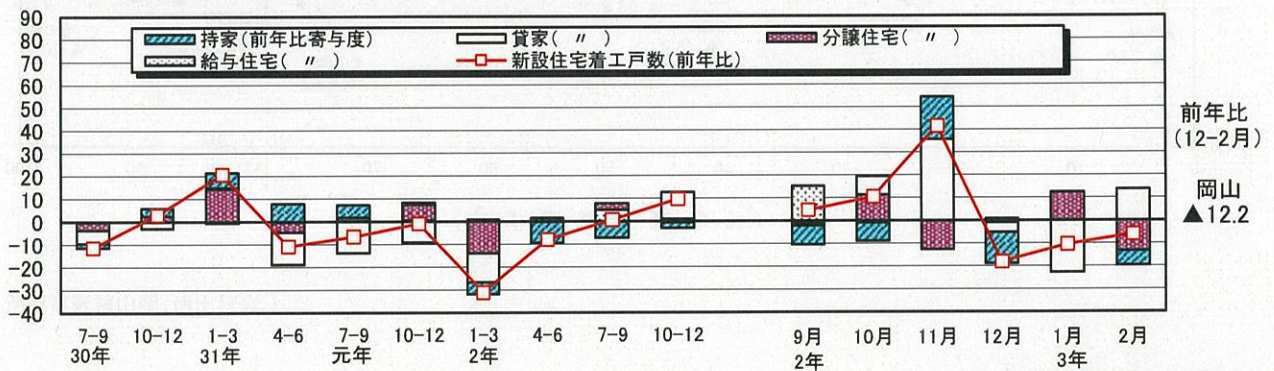
(注) 当所法人企業景気予測調査(3年1~3月期)結果
---線は前回(2年10~12月期)調査時の見通し

(資料出所:岡山財務事務所)

7. 住宅建設…前年を下回っている

新設住宅着工戸数(前年比及び利用形態別寄与度)

(%)

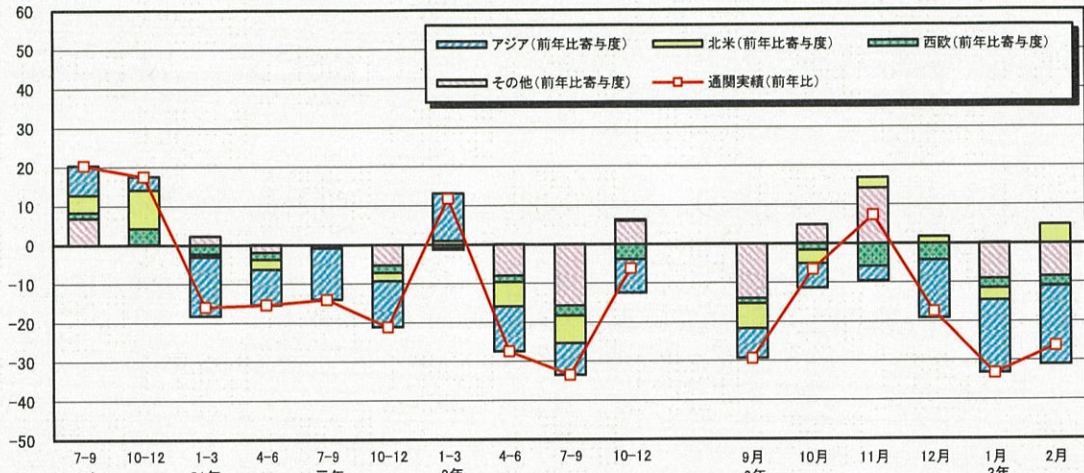


(資料出所:国土交通省)

8. 輸出…前年を下回っている

輸出(円ベース)

(%)



(12-2月)

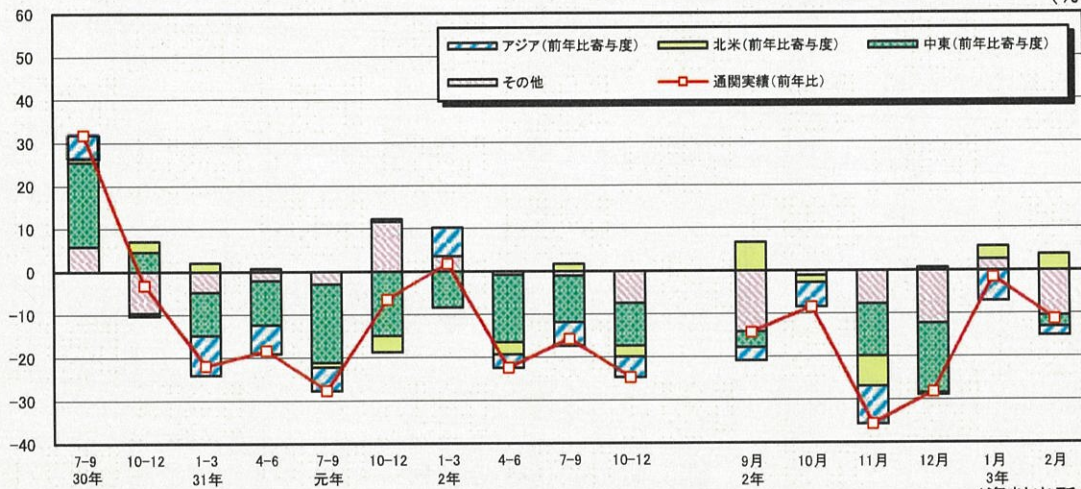
岡山
▲26.0

(資料出所:神戸税関)

<参考>

輸入(円ベース)

(%)



(12-2月)

岡山
▲14.5

(資料出所:神戸税関)

岡山県統計調査指定第11号

令和3年5月分

岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数 [速報]

平成27年基準

— 生産指数は88.8となり、2ヶ月ぶりの低下(対前月比▲6.7%) —

今月は、生産、出荷は低下し、在庫は上昇した。

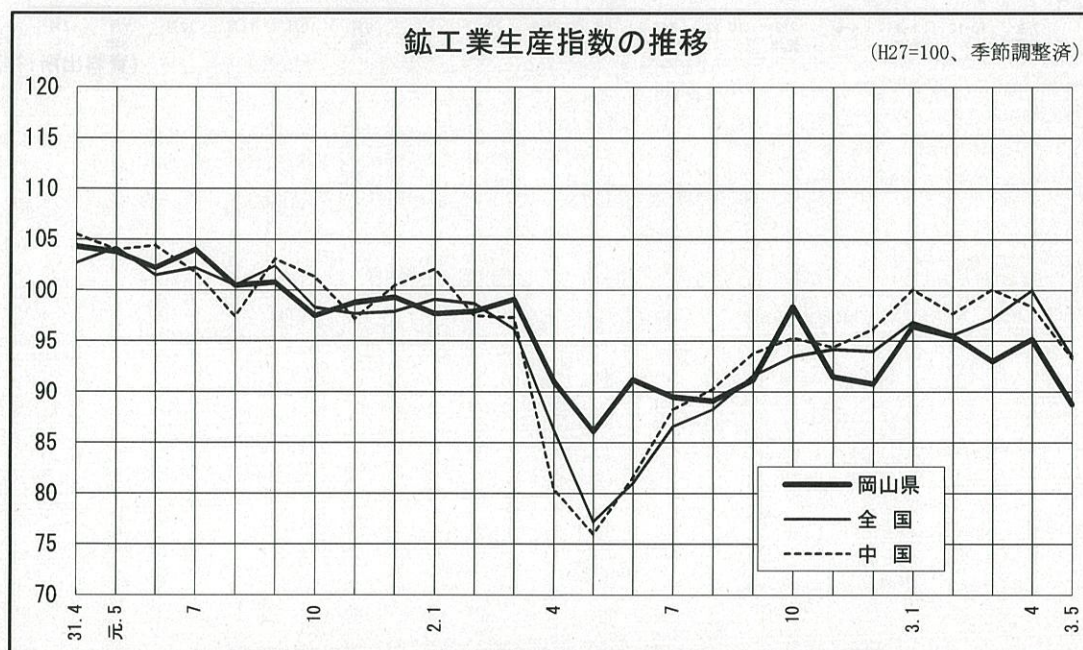
業種別生産を見ると、電子部品・デバイス工業、石油・石炭製品工業、電気・情報通信機械工業などが上昇し、食料品工業、化学工業、輸送機械工業などが低下した。

生産指数は、速報値比較で2ヶ月ぶりに低下した。

鉱工業指数・増減率

区分	生産	出荷	在庫
季節調整済指数	(95.2)	(89.1)	(97.0)
岡山県	88.8	83.7	100.0
全国	93.5	92.3	93.7
中国ブロック	93.3	91.7	92.2
前月比(%) 季節調整済指数	(2.4)	(3.1)	(△ 1.6)
岡山県	△ 6.7	△ 6.1	3.1
全国	△ 6.5	△ 5.5	△ 1.1
中国ブロック	△ 5.2	△ 3.3	△ 3.9
前年同月比(%) 原指数	(4.6)	(0.1)	(△ 7.5)
岡山県	3.2	△ 2.6	△ 2.2
全国	21.1	21.5	△ 8.7
中国ブロック	22.7	20.9	△ 10.1

注:()内は前月の確報値



岡山県総合政策局統計分析課

令和3年5月の鉱工業活動動向

1 概 況

令和3年5月の鉱工業生産指数（平成27年＝100、季節調整済）は88.8で、前月比6.7%低下した。

前月比では、生産、出荷は低下し、在庫は上昇した。前年同月比では、生産は上昇し、出荷、在庫は低下した。

業種別生産を見ると、前月比で上昇した業種は、電子部品・デバイス工業、石油・石炭製品工業、電気・情報通信機械工業など5業種で、前月比で低下した業種は、食料品工業、化学工業、輸送機械工業など15業種となった。

2 上昇・低下に寄与した主な業種

(1) 生産

(単位：%)

上 昇	前月比	寄与率	低 下	前月比	寄与率
電子部品・デバイス工業	9.5	8.0	食 料 品 工 業	△ 20.2	△ 48.1
石油・石炭製品工業	13.5	5.6	化 学 工 業	△ 12.7	△ 29.0
電気・情報通信機械工業	5.0	2.4	輸 送 機 械 工 業	△ 9.9	△ 15.8
計 5 業種			計 15 業種		

(2) 出荷

上 昇	前月比	寄与率	低 下	前月比	寄与率
電子部品・デバイス工業	8.2	9.9	化 学 工 業	△ 14.6	△ 42.1
石油・石炭製品工業	4.6	9.3	食 料 品 工 業	△ 12.3	△ 21.2
鉄 鋼 業	4.7	9.2	輸 送 機 械 工 業	△ 12.2	△ 19.9
計 7 業種			計 13 業種		

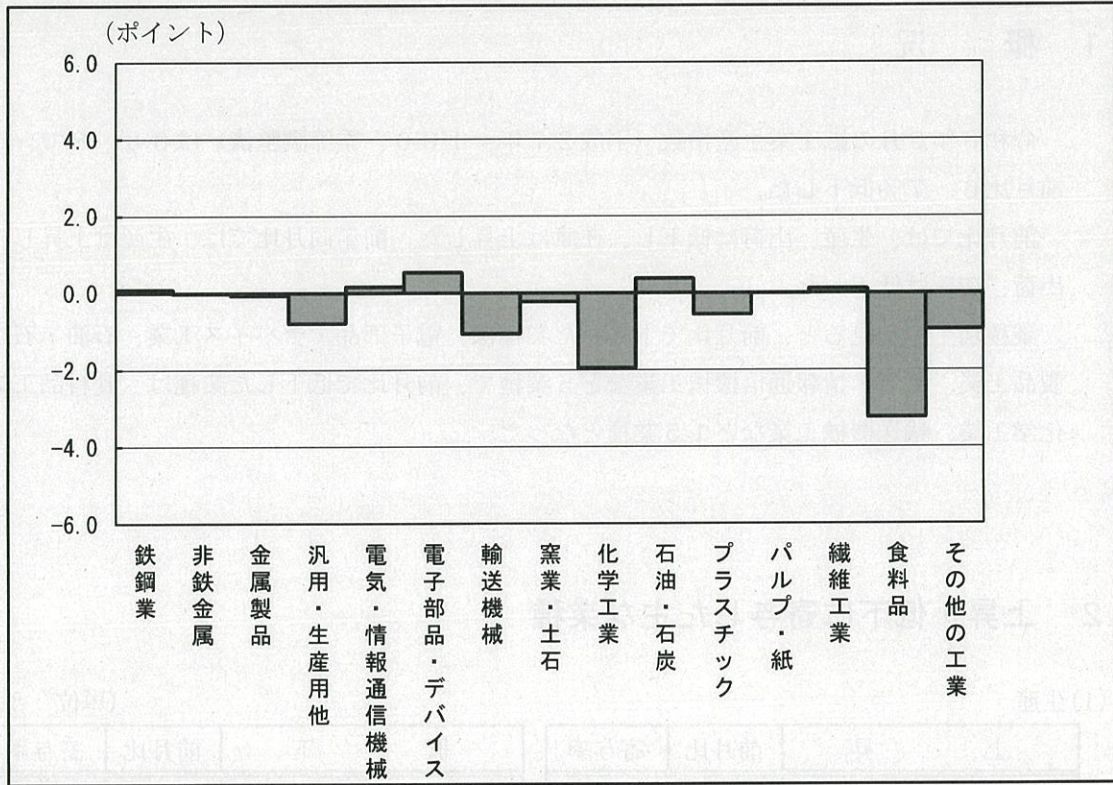
(3) 在庫

上 昇	前月比	寄与率	低 下	前月比	寄与率
汎用・生産用・業務用機械工業	27.8	73.9	化 学 工 業	△ 6.4	△ 65.7
石油・石炭製品工業	12.6	21.6	輸 送 機 械 工 業	△ 8.2	△ 22.1
織 維 工 業	3.6	13.5	食 料 品 工 業	△ 1.5	△ 2.5
計 9 業種			計 8 業種		

3 生産増減に占める業種別割合

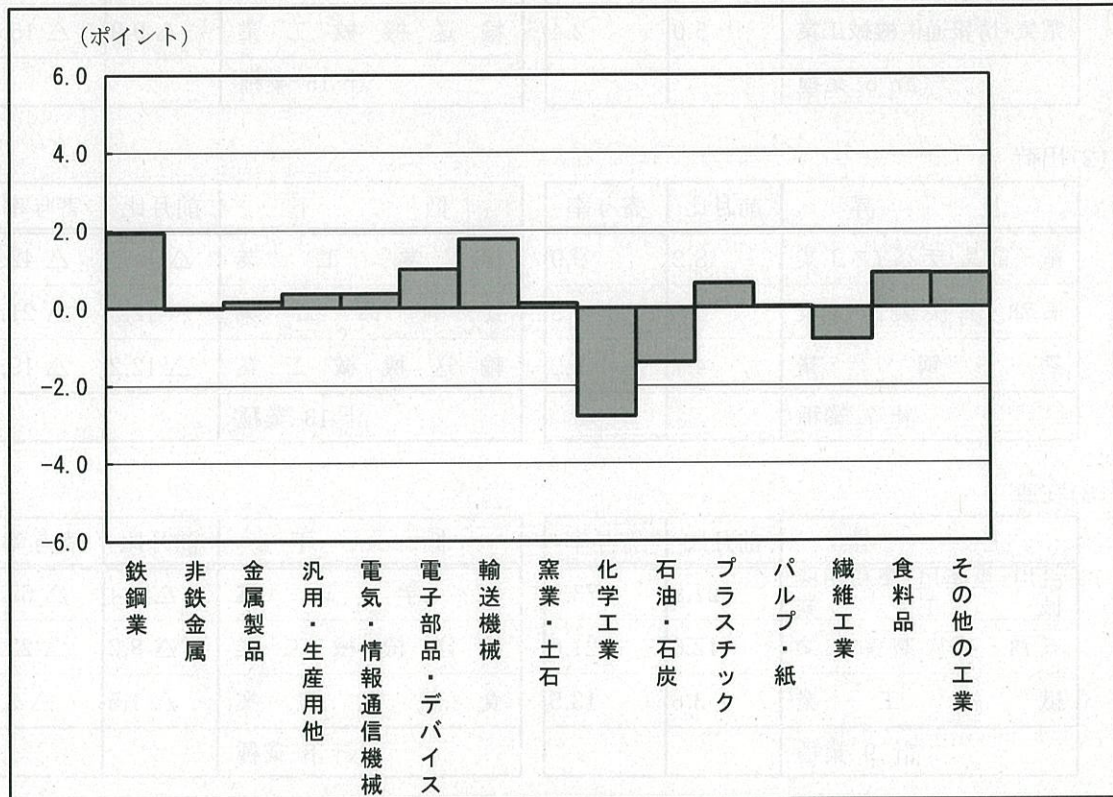
(1)前月に対する寄与度グラフ

前月比 $\Delta 6.7\%$



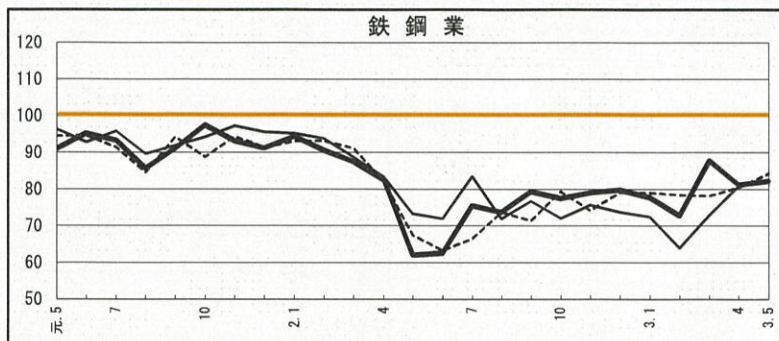
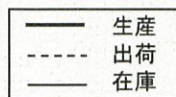
(2)前年同月に対する寄与度グラフ

前年同月比 3.2%



4 生産の業種別動向

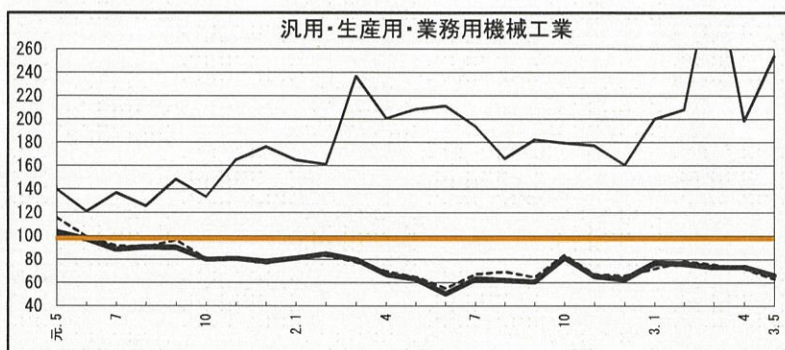
(1) 主要業種の生産動向



鉄鋼業
生産ウエイト= 771.6

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
81.2	82.3	1.4%

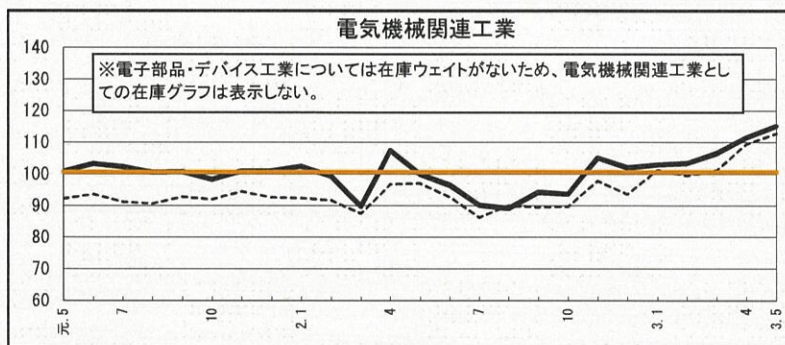
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
62.5	82.8	32.5%



汎用・生産用・業務用機械工業
生産ウエイト= 1,082.2

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
73.3	66.3	△9.5%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
54.9	57.7	5.1%

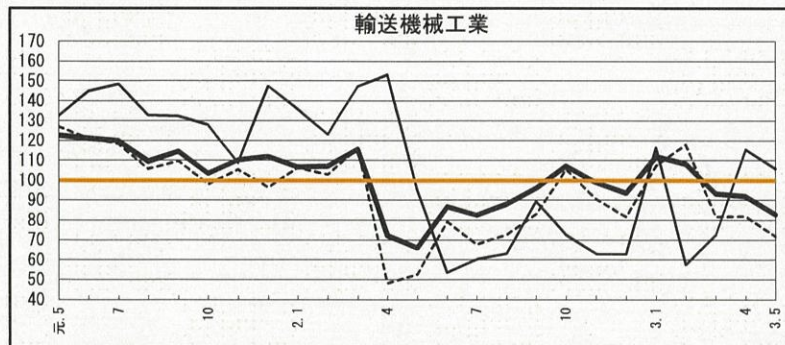


電気機械関連工業
生産ウエイト= 761.0

※電気・情報通信機械工業、
電子部品・デバイス工業の合計

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
111.6	115.2	3.2%

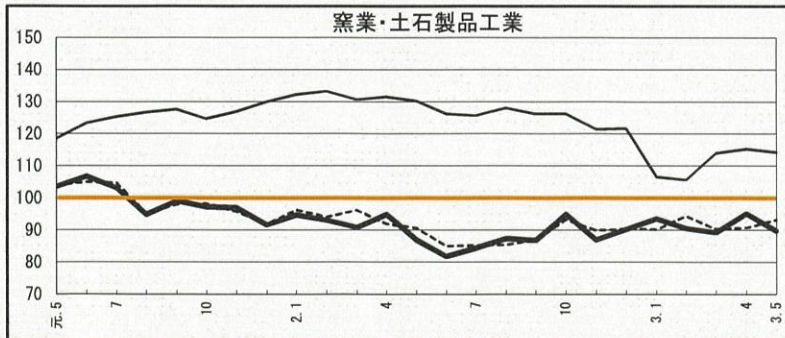
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
94.2	108.7	15.4%



輸送機械工業
生産ウエイト= 1,108.8

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
92.0	82.9	△9.9%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
50.6	63.5	25.5%

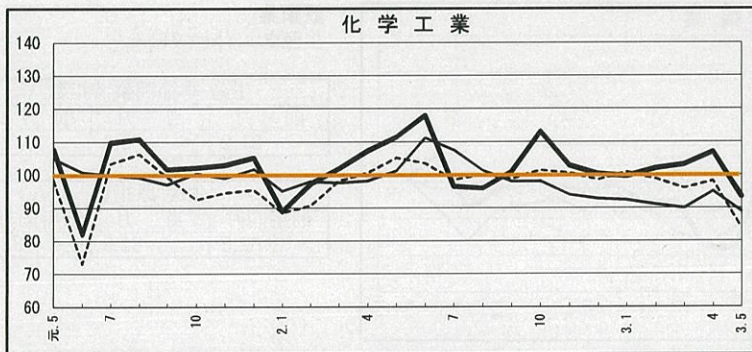


窯業・土石製品工業
生産ウエイト= 386.6

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
95.2	89.8	△5.7%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
82.0	84.7	3.3%

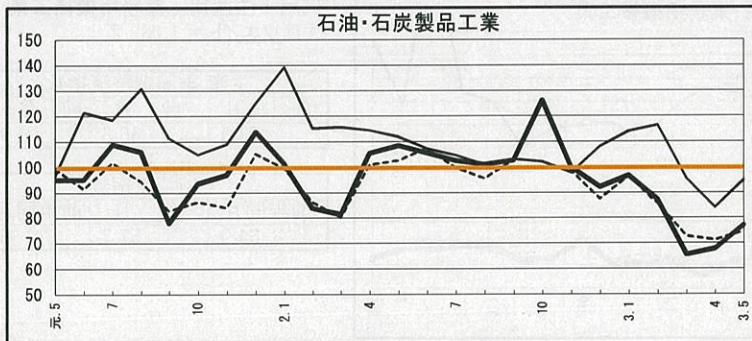
— 生産
- - - 出荷
— 在庫



化学工業
生産ウエイト = 1,362.9

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
107.0	93.4	△12.7%

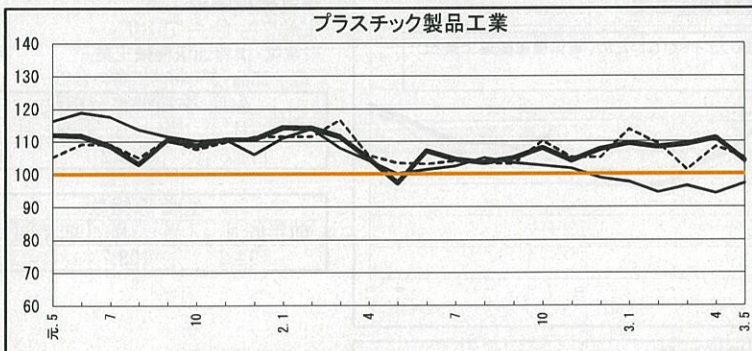
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
101.9	85.4	△16.2%



石油・石炭製品工業
生産ウエイト = 390.3

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
67.9	77.1	13.5%

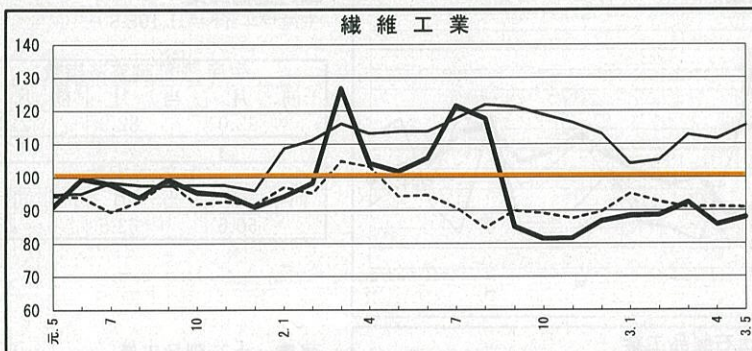
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
100.3	71.3	△28.9%



プラスチック製品工業
生産ウエイト = 767.2

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
111.1	104.2	△6.2%

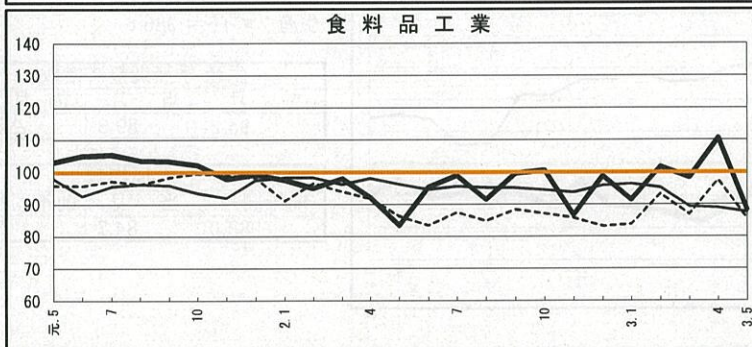
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
96.1	102.8	7.0%



繊維工業
生産ウエイト = 503.7

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
85.8	88.0	2.6%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
96.2	83.2	△13.5%



食品工業
生産ウエイト = 1,380.8

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
110.6	88.3	△20.2%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
88.3	93.5	5.9%

(2)業種分類生産指数

	原 指 数			季節調整済指数		
	2年5月	3年5月	前年同月比(%)	3年4月	3年5月	前月比(%)
鉱 工 業 総 合	r 80.7	83.3	3.2	r 95.2	88.8	△ 6.7
製 造 工 業	r 80.8	83.4	3.2	r 95.2	89.0	△ 6.5
鉄鋼業	62.5	82.8	32.5	r 81.2	82.3	1.4
非鉄金属工業	109.3	107.9	△ 1.3	r 107.8	106.2	△ 1.5
金属製品工業	81.5	84.9	4.2	r 90.3	88.6	△ 1.9
汎用・生産用・業務用機械工業	r 54.9	57.7	5.1	r 73.3	66.3	△ 9.5
汎用機械工業	40.2	58.2	44.8	r 74.2	66.4	△ 10.5
生産用機械工業	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	r 81.0	90.9	12.2	r 97.8	102.7	5.0
電子部品・デバイス工業	103.0	120.7	17.2	r 119.0	130.3	9.5
輸送機械工業	r 50.6	63.5	25.5	r 92.0	82.9	△ 9.9
窯業・土石製品工業	82.0	84.7	3.3	r 95.2	89.8	△ 5.7
化学工業	r 101.9	85.4	△ 16.2	r 107.0	93.4	△ 12.7
石油・石炭製品工業	100.3	71.3	△ 28.9	r 67.9	77.1	13.5
プラスチック製品工業	r 96.1	102.8	7.0	r 111.1	104.2	△ 6.2
パルプ・紙・紙加工品工業	93.4	95.3	2.0	r 97.8	97.4	△ 0.4
繊維工業	r 96.2	83.2	△ 13.5	r 85.8	88.0	2.6
食料品工業	r 88.3	93.5	5.9	r 110.6	88.3	△ 20.2
その他の工業	r 71.9	80.8	12.4	r 94.9	83.6	△ 11.9
ゴム製品工業	58.5	103.2	76.4	r 122.0	111.2	△ 8.9
家具工業	69.3	82.5	19.0	r 95.6	77.1	△ 19.4
印刷業	r 74.3	74.9	0.8	r 81.9	73.6	△ 10.1
木材・木製品工業	88.7	74.9	△ 15.6	r 82.9	80.8	△ 2.5
その他製品工業	r 74.0	59.7	△ 19.3	r 89.1	68.1	△ 23.6
鉱 業	56.8	61.3	7.9	r 76.2	62.6	△ 17.8
公 益 事 業	54.5	67.1	23.1	r 83.0	79.9	△ 3.7
産 業 総 合	r 80.0	82.9	3.6	r 96.7	86.2	△ 10.9
(参考) 電気機械関連工業	r 94.2	108.7	15.4	r 111.6	115.2	3.2

(参考) 電気機械関連工業＝電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業

(3)特掲業種分類生産指数

	原 指 数			季節調整済指数		
	2年5月	3年5月	前年同月比(%)	3年4月	3年5月	前月比(%)
農業用機械	82.3	99.5	20.9	r 90.7	95.4	5.2
工作機械	67.2	48.0	△ 28.6	r 70.7	60.4	△ 14.6
自動車工業	r 32.6	54.3	66.6	r 90.8	77.2	△ 15.0
造船業	89.4	83.4	△ 6.7	r 97.4	98.8	1.4
化学工業(除、医薬品)	r 83.0	68.6	△ 17.3	r 91.4	74.7	△ 18.3
繊維工業(合成繊維)	40.6	86.9	114.0	r 75.4	87.2	15.6

5 鋳工業指数（鋳工業総合）の動き

(季節調整済)

区 分	生 産		出 荷		在 庫	
	岡山県	全 国	岡山県	全 国	岡山県	全 国
平成28年Ⅰ期	100.6	99.7	101.8	99.4	101.8	100.4
Ⅱ	99.2	99.0	100.1	98.8	96.7	100.1
Ⅲ	100.3	100.3	99.7	99.8	96.1	100.0
Ⅳ	100.3	101.7	102.9	101.5	93.9	97.0
平成29年Ⅰ期	100.5	101.3	99.8	100.7	94.1	98.9
Ⅱ	99.6	103.2	96.7	102.3	96.2	99.0
Ⅲ	100.6	103.2	100.5	102.4	97.1	99.1
Ⅳ	101.5	104.4	103.3	103.1	93.8	101.1
平成30年Ⅰ期	102.4	103.5	101.1	102.2	100.1	103.6
Ⅱ	105.2	104.3	108.2	103.6	99.1	101.6
Ⅲ	103.7	103.6	103.9	102.4	100.1	102.0
Ⅳ	102.9	105.0	101.4	103.4	96.4	102.9
平成31年Ⅰ期	103.1	102.8	98.8	101.6	99.9	103.4
令和元年Ⅱ	103.4	102.8	99.5	101.4	104.2	104.4
Ⅲ	101.8	101.7	97.8	101.3	102.0	103.3
Ⅳ	98.5	98.0	95.3	97.3	107.6	104.0
令和2年Ⅰ期	r 98.2	98.0	r 94.5	96.8	r 108.3	105.1
Ⅱ	r 89.4	81.5	r 88.3	80.4	r 101.5	100.8
Ⅲ	r 89.9	88.8	r 87.4	87.8	98.6	97.6
Ⅳ	r 93.6	93.9	r 92.1	93.0	r 94.4	96.0
令和3年Ⅰ期	r 95.0	96.6	r 91.2	94.9	r 98.6	94.8
令和元年12月	99.3	97.9	95.8	97.0	107.6	104.0
令和2年 1月	r 97.7	99.1	r 94.4	98.1	r 108.0	105.9
2月	r 97.9	98.7	r 94.0	98.5	r 105.9	104.4
3月	r 99.1	96.2	r 95.0	93.8	r 108.3	105.1
4月	r 91.0	86.3	r 89.0	84.1	r 104.9	105.1
5月	r 86.1	77.2	r 86.0	75.9	102.2	102.6
6月	r 91.2	81.0	r 89.8	81.1	r 101.5	100.8
7月	r 89.5	86.6	r 86.0	85.4	r 102.2	99.5
8月	r 89.1	88.3	r 87.1	87.4	r 98.1	98.6
9月	r 91.2	91.6	r 89.0	90.7	98.6	97.6
10月	r 98.4	93.5	r 98.7	92.7	r 98.3	96.6
11月	r 91.5	94.2	r 91.0	93.5	r 95.6	95.4
12月	r 90.8	94.0	r 86.5	92.9	r 94.4	96.0
令和3年 1月	r 96.5	96.9	r 93.0	95.6	r 98.8	95.1
2月	r 95.5	95.6	r 94.1	94.4	92.5	94.4
3月	r 93.0	97.2	r 86.4	94.8	r 98.6	94.8
4月	r 95.2	100.0	r 89.1	97.7	r 97.0	94.7
5月	88.8	93.5	83.7	92.3	100.0	93.7

作成要領

- 1 基準年次 平成27年=100
- 2 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいており、「飲料・たばこ・飼料製造業」は「食料品製造業」に、「なめし革・同製品・毛布製造業」は「その他の製造業」に組み替えています。
- 3 採用品目 生産指数は234品目(ただし、出荷指数は228品目、在庫指数は161品目)
- 4 算式 ラスパイレス算式(基準時固定加重算術平均法)
- 5 ウェイト 基準年における、ある特定の項目の全体に対する基準額の構成比
- 6 寄与度 ある内訳の増減が、全体をどれだけ増減させたかを表します。
- 7 寄与率 寄与度を構成比の視点から見た指標で、データ全体の増減を100としたときの各構成要素の増減分を百分率で表します。
- 8 資料 生産・出荷・在庫数量は主として生産動態統計調査などの既存資料を利用し、既存資料のない48品目については、直接調査により資料を収集しました。
- 9 季節調整 季節調整方法は、生産・出荷についてはセンサス局法X-12-ARIMA、在庫についてはセンサス局法X-12-ARIMAの中のX-11デフォルトを使用しています。
- 10 符号 令和3年5月分は速報値です。後日、訂正を行うことがあります。訂正を行ったものには「r」を付記しています。
「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。
- 11 年間補正 岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数については、年間補正を行ったため、令和2年1月以降の原指数及び季節調整済指数を変更しています。

この岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒 700-8570(専用郵便番号)

岡山県総合政策局統計分析課 分析活用班

TEL 086-226-7258(直通)

https://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=15

岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数（別冊）

平成27年基準

指 数 表

令和3年5月分

岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数（別冊）
平成27年基準
令和3年5月分
岡山県統計センター
〒760-0801 岡山県岡山市東区南町1-1-1
TEL 086-228-2281 FAX 086-228-2282
E-MAIL okajima@okajima-statistics.jp

表1 生産指数

(2021年(令和3年)5月分)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数				
		2020年 2年5月	2021年 3年4月	2021年 3年5月	前 年 同 月 比	2021年 3年3月	2021年 3年4月	2021年 3年5月	前 月 比	
鉱工業	10,000.0	r 80.7	95.7	83.3	3.2	r 93.0	r 95.2	88.8	△ 6.7	
製造工業	9,986.9	r 80.8	95.7	83.4	3.2	r 93.0	r 95.2	89.0	△ 6.5	
鉄鋼業	771.6	62.5	79.2	82.8	32.5	r 87.8	r 81.2	82.3	1.4	
非鉄金属工業	121.9	109.3	108.0	107.9	△ 1.3	r 105.3	r 107.8	106.2	△ 1.5	
金属製品工業	395.1	81.5	94.9	84.9	4.2	r 88.3	r 90.3	88.6	△ 1.9	
汎用・生産用・業務用機械工業	1,082.2	r 54.9	74.7	57.7	5.1	r 73.1	r 73.3	66.3	△ 9.5	
汎用機械工業	599.8	40.2	78.9	58.2	44.8	r 69.8	r 74.2	66.4	△ 10.5	
生産用機械工業	380.1	x	x	x	x	x	x	x	x	
業務用機械工業	102.3	x	x	x	x	x	x	x	x	
電気・情報通信機械工業	307.2	r 81.0	91.4	90.9	12.2	r 87.4	r 97.8	102.7	5.0	
電子部品・デバイス工業	453.8	103.0	118.5	120.7	17.2	r 114.5	r 119.0	130.3	9.5	
輸送機械工業	1,108.8	r 50.6	90.5	63.5	25.5	r 93.4	r 92.0	82.9	△ 9.9	
窯業・土石製品工業	386.6	82.0	97.2	84.7	3.3	r 89.2	r 95.2	89.8	△ 5.7	
化学工業	1,362.9	r 101.9	107.6	85.4	△ 16.2	r 103.2	r 107.0	93.4	△ 12.7	
石油・石炭製品工業	390.3	100.3	65.3	71.3	△ 28.9	r 65.5	r 67.9	77.1	13.5	
プラスチック製品工業	767.2	r 96.1	114.4	102.8	7.0	r 109.2	r 111.1	104.2	△ 6.2	
パルプ・紙・紙加工品工業	156.9	93.4	103.5	95.3	2.0	r 102.6	r 97.8	97.4	△ 0.4	
繊維工業	503.7	r 96.2	88.7	83.2	△ 13.5	r 92.5	r 85.8	88.0	2.6	
食料品工業	1,380.8	r 88.3	108.2	93.5	5.9	r 98.3	r 110.6	88.3	△ 20.2	
その他の工業	797.9	r 71.9	92.0	80.8	12.4	r 91.6	r 94.9	83.6	△ 11.9	
ゴム製品工業	212.5	58.5	122.7	103.2	76.4	r 124.3	r 122.0	111.2	△ 8.9	
家具工業	32.5	69.3	99.4	82.5	19.0	r 98.8	r 95.6	77.1	△ 19.4	
印刷業	335.0	r 74.3	88.5	74.9	0.8	r 79.5	r 81.9	73.6	△ 10.1	
木材・木製品工業	115.1	88.7	71.6	74.9	△ 15.6	r 84.5	r 82.9	80.8	△ 2.5	
その他製品工業	102.8	r 74.0	60.6	59.7	△ 19.3	r 76.3	r 89.1	68.1	△ 23.6	
鉱業	13.1	56.8	72.2	61.3	7.9	r 68.1	r 76.2	62.6	△ 17.8	
公益事業	294.1	54.5	r 78.7	67.1	23.1	r 57.9	r 83.0	79.9	△ 3.7	
産業総合	10,294.1	r 80.0	r 95.2	82.9	3.6	r 94.5	r 96.7	86.2	△ 10.9	
参考 電機機械関連工業	761.0	r 94.2	107.6	108.7	15.4	r 106.6	r 111.6	115.2	3.2	
財 分 類	鉱工業総合	10,000.0	r 80.7	95.7	83.3	3.2	r 93.0	r 95.2	88.8	△ 6.7
	最終需要財	3,782.3	r 87.0	94.8	82.4	△ 5.3	r 96.1	r 100.8	83.5	△ 17.2
	投資財	1,539.7	r 78.9	78.6	70.7	△ 10.4	r 80.5	r 85.2	75.1	△ 11.9
	資本財	764.2	r 67.3	69.7	56.5	△ 16.0	r 77.9	r 74.4	61.6	△ 17.2
	建設財	775.5	90.3	87.3	84.6	△ 6.3	r 87.4	r 92.5	90.2	△ 2.5
	消費財	2,242.6	r 92.4	105.8	90.2	△ 2.4	r 104.8	r 110.5	91.3	△ 17.4
	耐久消費財	377.3	r 30.3	66.4	43.0	41.9	r 78.7	r 82.8	54.8	△ 33.8
	非耐久消費財	1,865.3	r 104.6	113.5	99.5	△ 4.9	r 109.9	r 113.5	99.9	△ 12.0
	生産財	6,217.7	r 77.0	96.2	83.9	9.0	r 95.3	r 96.6	88.2	△ 8.7
	鉱工業用生産財	5,358.4	r 77.1	99.9	86.5	12.2	r 99.0	r 100.5	90.4	△ 10.0
	その他の生産財	859.3	r 76.4	73.2	67.8	△ 11.3	r 73.5	r 74.9	73.4	△ 2.0

(参考) 電機機械関連工業＝電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業

表2 出荷指数

(2021年(令和3年)5月分)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季節調整済指数			
		2020年 2年5月	2021年 3年4月	2021年 3年5月	前 年 同月比	2021年 3年3月	2021年 3年4月	2021年 3年5月	前月比
鉱工業	10,000.0	r 79.8	88.9	77.7	△ 2.6	r 86.4	r 89.1	83.7	△ 6.1
製造工業	9,994.1	r 79.8	88.9	77.7	△ 2.6	r 86.5	r 89.1	83.7	△ 6.1
鉄鋼業	1,307.6	66.3	75.6	82.7	24.7	r 78.2	r 80.5	84.3	4.7
非鉄金属工業	105.6	104.7	110.6	101.4	△ 3.2	r 104.5	r 109.0	107.7	△ 1.2
金属製品工業	262.0	80.5	98.4	83.6	3.9	r 90.1	r 95.0	86.5	△ 8.9
汎用・生産用・業務用機械工業	699.1	55.9	75.0	54.4	△ 2.7	r 75.4	r 72.1	63.3	△ 12.2
汎用機械工業	381.7	36.3	75.1	45.0	24.0	r 69.1	r 71.4	52.5	△ 26.5
生産用機械工業	269.2	x	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	48.2	x	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	284.8	78.7	87.6	84.2	7.0	r 83.4	r 94.2	88.2	△ 6.4
電子部品・デバイス工業	556.8	95.7	113.8	115.1	20.3	r 108.6	r 117.2	126.8	8.2
輸送機械工業	1,073.5	r 35.6	71.0	48.5	36.2	r 81.7	r 81.9	71.9	△ 12.2
窯業・土石製品工業	243.8	84.6	96.3	87.0	2.8	r 90.3	r 90.7	93.2	2.8
化学工業	1,588.2	r 95.9	103.8	76.5	△ 20.2	r 96.0	r 98.2	83.9	△ 14.6
石油・石炭製品工業	1,526.2	99.7	64.9	72.4	△ 27.4	r 72.7	r 71.3	74.6	4.6
プラスチック製品工業	407.0	r 92.4	122.1	93.9	1.6	r 101.4	r 108.4	105.2	△ 3.0
パルプ・紙・紙加工品工業	115.5	88.4	103.7	93.5	5.8	r 103.0	r 98.9	98.2	△ 0.7
繊維工業	329.8	r 87.6	118.8	84.5	△ 3.5	r 91.0	r 91.1	90.9	△ 0.2
食料品工業	953.5	r 88.1	102.6	87.3	△ 0.9	r 86.8	r 97.5	85.5	△ 12.3
その他の工業	540.7	74.2	91.6	82.4	11.1	r 92.6	r 91.8	89.1	△ 2.9
ゴム製品工業	123.5	62.6	126.8	113.6	81.5	r 129.0	r 126.5	133.7	5.7
家具工業	20.8	72.6	103.2	85.8	18.2	r 101.2	r 98.1	84.5	△ 13.9
印刷業	229.4	r 74.3	88.5	74.9	0.8	r 79.7	r 82.1	74.1	△ 9.7
木材・木製品工業	102.4	92.8	80.6	78.7	△ 15.2	r 92.9	r 89.7	90.3	0.7
その他製品工業	64.6	67.1	49.5	54.5	△ 18.8	r 62.6	r 72.3	73.3	1.4
鉱業	5.9	65.1	71.6	60.1	△ 7.7	r 72.2	r 69.4	60.8	△ 12.4
公益事業	408.6	r 97.1	103.9	98.3	1.2	r 108.0	r 105.9	110.9	4.7
産業総合	10,408.6	r 80.5	89.5	78.5	△ 2.5	r 87.4	r 89.8	84.6	△ 5.8
参考 電機機械関連工業	841.6	r 90.0	104.9	104.6	16.2	r 101.2	r 109.5	112.8	3.0
財 分 類									
鉱工業総合	10,000.0	r 79.8	88.9	77.7	△ 2.6	r 86.4	r 89.1	83.7	△ 6.1
最終需要財	3,195.2	r 79.7	86.0	74.4	△ 6.6	r 84.6	r 88.3	80.1	△ 9.3
投資財	1,068.2	r 81.4	77.0	74.1	△ 9.0	r 76.8	r 81.4	79.2	△ 2.7
資本財	387.2	r 69.8	67.8	59.3	△ 15.0	r 72.8	r 68.1	65.3	△ 4.1
建設財	681.0	87.9	82.2	82.5	△ 6.1	r 78.2	r 87.8	88.0	0.2
消費財	2,127.0	r 78.9	90.5	74.5	△ 5.6	r 86.7	r 92.5	80.8	△ 12.6
耐久消費財	699.1	35.5	58.2	39.3	10.7	r 72.0	r 70.1	58.3	△ 16.8
非耐久消費財	1,427.9	r 100.1	106.3	91.7	△ 8.4	r 93.6	r 102.8	92.0	△ 10.5
生産財	6,804.8	r 79.9	90.3	79.3	△ 0.8	r 88.1	r 88.9	85.3	△ 4.0
鉱工業用生産財	5,408.8	r 77.6	95.9	81.4	4.9	r 91.1	r 93.8	88.7	△ 5.4
その他の生産財	1,396.0	r 88.8	68.8	71.0	△ 20.0	r 76.3	r 72.0	74.6	3.6

(参考) 電機機械関連工業＝電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業

表3 在庫指数

(2021年(令和3年)5月分)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		2020年 2年5月	2021年 3年4月	2021年 3年5月	前 年 同 月 比	2021年 3年3月	2021年 3年4月	2021年 3年5月	前 月 比
鉱工業	10,000.0	r 99.7	92.0	97.5	△ 2.2	r 98.6	r 97.0	100.0	3.1
製造工業	9,995.7	r 99.7	92.0	97.6	△ 2.1	r 98.6	r 97.0	100.1	3.2
鉄鋼業	1,997.2	75.1	78.1	84.2	12.1	r 72.9	r 80.8	82.1	1.6
非鉄金属工業	18.2	105.0	94.3	114.4	9.0	r 117.2	r 102.3	106.7	4.3
金属製品工業	147.1	119.1	123.7	144.6	21.4	r 157.6	r 120.2	134.1	11.6
汎用・生産用・業務用機械工業	402.2	219.3	179.5	266.4	21.5	r 333.6	r 198.5	253.6	27.8
汎用機械工業	169.6	385.3	288.1	493.4	28.1	r 661.6	r 325.6	442.1	35.8
生産用機械工業	119.9	x	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	112.7	x	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	25.6	30.2	16.0	14.1	△ 53.3	r 13.9	r 17.1	13.8	△ 19.3
電子部品・デバイス工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械工業	698.1	86.1	90.9	96.1	11.6	r 72.5	r 115.5	106.0	△ 8.2
窯業・土石製品工業	441.3	124.3	109.5	109.0	△ 12.3	r 114.0	r 115.3	114.3	△ 0.9
化学工業	3,232.9	r 100.1	90.1	88.0	△ 12.1	r 90.0	r 95.0	88.9	△ 6.4
石油・石炭製品工業	611.3	114.7	86.1	97.0	△ 15.4	r 95.5	r 84.1	94.7	12.6
プラスチック製品工業	351.3	99.8	89.0	97.0	△ 2.8	r 96.5	r 94.2	97.2	3.2
パルプ・紙・紙加工品工業	157.3	105.5	88.5	92.6	△ 12.2	r 93.7	r 87.9	91.4	4.0
繊維工業	1,011.4	r 89.7	90.3	91.2	1.7	r 112.9	r 111.7	115.7	3.6
食料品工業	574.4	100.3	96.5	91.3	△ 9.0	r 89.3	r 88.9	87.6	△ 1.5
その他の工業	327.4	r 90.6	72.1	72.8	△ 19.6	r 71.9	r 74.3	71.8	△ 3.4
ゴム製品工業	99.6	111.1	109.9	104.2	△ 6.2	r 107.2	r 105.1	100.1	△ 4.8
家具工業	26.7	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
印刷業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品工業	153.0	83.8	50.2	53.6	△ 36.0	r 52.8	r 53.7	53.9	0.4
その他製品工業	48.1	r 119.9	103.8	109.0	△ 9.1	r 100.3	r 116.9	109.4	△ 6.4
鉱業	4.3	97.8	79.1	76.0	△ 22.3	r 79.5	r 78.6	78.1	△ 0.6
公益事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業総合	10,000.0	r 99.7	92.0	97.5	△ 2.2	r 98.6	r 97.0	100.0	3.1
参考 電機機械関連工業	25.6	30.2	16.0	14.1	△ 53.3	r 13.9	r 17.1	13.8	△ 19.3
財 分 類									
鉱工業総合	10,000.0	r 99.7	92.0	97.5	△ 2.2	r 98.6	r 97.0	100.0	3.1
最終需要財	3,018.7	r 87.6	86.9	89.9	2.6	r 90.2	r 96.3	100.3	4.2
投資財	982.8	82.6	77.1	82.5	△ 0.1	r 77.4	r 80.2	86.6	8.0
資本財	274.5	88.9	90.2	90.6	1.9	r 94.4	r 94.3	93.4	△ 1.0
建設財	708.3	80.2	72.0	79.3	△ 1.1	r 70.0	r 74.6	82.9	11.1
消費財	2,035.9	r 90.0	91.7	93.5	3.9	r 96.8	r 106.8	106.0	△ 0.7
耐久消費財	728.1	84.3	88.3	93.2	10.6	r 70.1	r 110.0	101.1	△ 8.1
非耐久消費財	1,307.8	r 93.2	93.5	93.6	0.4	r 108.8	r 104.5	107.0	2.4
生産財	6,981.3	r 105.0	94.2	100.9	△ 3.9	r 101.7	r 97.4	100.8	3.5
鉱工業用生産財	6,258.6	107.0	97.0	104.8	△ 2.1	r 103.1	r 99.2	102.8	3.6
その他の生産財	722.7	r 87.4	70.2	66.8	△ 23.6	r 85.4	r 82.6	83.1	0.6

(参考) 電機機械関連工業=電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業